山梨中央銀行
ディスクロージャー誌 ２０２２
【資料編】

山梨中央銀行

Yamanashi Chuo Bank

Disclosure 2022

Contents

当行は、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について、「会社法」に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

また、当行の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表）及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表）については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、2008年４月から適用開始となりました「内部統制報告制度」に伴って作成した「内部統制報告書」については、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表及び財務諸表は、上記の連結財務諸表及び財務諸表に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表及び財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

資料編

経営環境と業績 2
連結情報 3
連結財務諸表 4
単体情報 17
主要な経営指標等の推移 18
財務諸表 19
損益 27
経営効率 30
預金 31
貸出金 32
有価証券 34
デリバティブ取引 36
株式 38
自己資本の充実の状況 39
(自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示)
自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項（連結・単体）
［自己資本の構成に関する開示事項（連結）］ 39
［自己資本の構成に関する開示事項（単体）］ 40
［定性的な開示事項（連結・単体）］
一　連結の範囲に関する事項 41
二　自己資本調達手段の概要 41
三　連結グループ及び当行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要 41
四　信用リスクに関する事項 41
五　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要 42
六　派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要 42
七　証券化エクスポージャーに関する事項 42
八　オペレーショナル・リスクに関する事項 42
九　出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要 42
十　金利リスクに関する事項 43
連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項
［定量的な開示事項］
一　連結の範囲に関する事項 44
二　自己資本の充実度 44
三　信用リスクに関する事項 45
四　信用リスク削減手法に関する事項 47
五　派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 47
六　証券化エクスポージャーに関する事項 48
七　マーケット・リスクに関する事項 48
八　出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 48
九　リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 49
十　金利リスクに関する事項 49
単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項
［定量的な開示事項］
一　自己資本の充実度 50
二　信用リスクに関する事項 51
三　信用リスク削減手法に関する事項 53
四　派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 53
五　証券化エクスポージャーに関する事項 54
六　マーケット・リスクに関する事項 54
七　出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 54
八　リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 55
九　金利リスクに関する事項 55
報酬等に関する開示事項 56
用語解説 57
索引 58

経営環境

2021年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況により経済活動の制限と緩和が交互に繰り返されるなか、緩やかな持ち直し基調で推移しました。しかし、年度後半には、半導体などの供給不足や同感染症の変異株拡大により、生産や個人消費などで弱い動きがみられました。また、ロシアのウクライナ侵攻を受けて原油などの資源価格が大幅に上昇するなど、先行きへの警戒感も強まりました。

山梨県経済は、個人消費や観光関連が同感染症の影響で一進一退となりましたが、半導体製造装置や工作機械、各種電子部品など機械工業を中心に生産が増勢を維持したほか、設備投資も持ち直し傾向で推移するなど、全体としては緩やかな回復基調を辿りました。

金融面では、為替相場は110円前後で安定的に推移しましたが、年度後半には米国の長期金利上昇や原油価格上昇などから円安が進みました。日経平均株価は好調な企業業績を背景に堅調に推移しましたが、年度後半は変異株の拡大やウクライナ情勢への懸念などから一時は2万4千円台にまで落ち込むなど、値動きの大きい展開となりました。

業績

このような金融経済環境のなか、中期経営計画「Value+（バリュープラス）2022」（2019年4月～2022年3月）の最終年度にあたり、次のような施策を積極的に展開しました。

(静岡・山梨アライアンス)

2020年10月にスタートした「静岡・山梨アライアンス」は、静銀ティーエム証券との銀証連携や法人ファイナンス分野での協働をはじめ、お客さまの販路拡大を目的とした商談会の共同開催など、さまざまな施策が実現しています。

今後も両行の経営の独立性及び固有の企業ブランド・顧客基盤を維持するなか、それぞれの地域における使命を果たしていくため、お互いのノウハウや経営リソースを相互に活用することで、地域とともに持続的な成長を実現していきます。

(法人・個人事業主のお客さまへのコンサルティング提供)

当行グループの知見・ネットワークを活かし、さまざまなライフステージ（創業期、成長期、安定期、再生期）のお客さまに対して、各種コンサルティング（事業承継、M&A、公的支援策活用、SDGs、ICT・DX、事業計画策定、人材紹介、医療、起業・創業、海外ビジネス展開、地場産業支援、人事評価制度構築、BCP策定、不動産など）を行いました。

併せて、お客さまの高度化・多様化するニーズにも対応し、プロジェクトファイナンスやLBOローンなど、様々な金融手法を組み合わせた貸出業務の取扱いを強化しました。また、お客さまのサステナブル（持続可能）な成長を支援することで、地域の発展に努めました。

(個人のお客さまへのコンサルティング提供)

「フィデューシャリー・デューティー基本方針」（お客さま本位の業務運営に関する基本方針）に基づき、お客さまのライフプランに応じた資産運用や相続相談などのコンサルティング提供、各種セミナーによる情報提供等に取り組みました。

お客さまの資産運用ニーズに対しては、銀証連携により新たな資産運用手段をご提案しました。また、保障ニーズに対しては、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく、新商品の開発に取組みました。

一方、お客さまの幅広い資金調達ニーズに対しては、住宅ローンの金利引下げプランやマイカーローン・教育ローンなど各種ローンのキャンペーンを実施しました。

(地方創生への取組み)

地域経済の活性化に向け、地方公共団体との連携による移住定住・二拠点居住の推進や、観光振興、地場産業の振興に積極的に取り組みました。

当行の店舗ネットワークを活用し、山梨県の魅力や二拠点居住に関する情報発信を行い、テレワークやサテライトオフィスの誘致などを通じて地域経済活性化に貢献するため、2022年3月、山梨県と「二拠点居住推進に関する協定」を締結しました。また、お客さまの販路開拓・拡大を支援するため、静岡銀行及びＮＥＸＣＯ中日本などとの連携を通じ、個別商談会の実施のほか、農食関連のお客さま向けに「アグリビジネススクール」を開講するなど、地場産業の振興に取り組みました。

地方公共団体に向けては、効率的な行財政運営やデジタル化を促進するため、DXセミナーを開催し窓口キャッシュレス決済導入に向けた情報提供などを行いました。

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症は変異株の発生などによりその影響が継続していますが、当行では感染拡大防止策の徹底を図りながら、全店に設置した専用の相談窓口においてお客さまとの接点を強化し、資金繰りや経営改善支援に積極的に取り組みました。

また、売上高や収益の回復・増加などに取組む事例をまとめた「新型コロナウイルス感染症に立ち向かう企業の活動事例集」を作成し、お客さまとの対話において有効な対応策の提案に活用しました。

金融面のサポートでは、日本政策金融公庫と連携し、お客さまの財務体質強化と資金繰りの安定化を図るため、資本性ローンの対応を中心とした「山梨Progress（やまなしプログレス）」の取扱いを開始しました。

一方、非金融面のサポートでは、「事業再構築補助金」をはじめとする公的支援制度の申請支援を積極的に行いました。

(サステナビリティ経営への取組み)

持続的な地域社会の実現と継続的な企業価値向上を実現するため、サステナビリティ経営の高度化に取り組みました。その一環として、当行が取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

また、SDGs/ESGに関する投融資への具体的な取組方針を定めた「山梨中央銀行グループ投融資ポリシー」を制定するとともに、SDGsの目標達成に向けて地域社会の持続的発展を実現するため、サステナブルファイナンス目標とCO^2排出量削減目標を設定しました。

お客さまに向けた取組みとして、サステナビリティ経営をサポートし、お客さまの企業価値向上と持続可能な社会の実現に貢献することを目的として、山梨中銀「サステナビリティ・リンク・ローン」の取扱いを開始しました。このほか、「山梨中銀SDGs応援ローン」、「山梨中銀SDGs私募債」、「山梨中銀SDGsファンド」を提供することで、お客さまの多様な資金調達ニーズにお応えするとともに、地域全体での「SDGs」達成に向けた「持続可能な地域社会づくり」に積極的に取り組みました。

さらに、バレーボール教室の開催、ヴァンフォーレ甲府や山梨クィーンビーズの支援などの地域スポーツ振興、金融資料館での企画展開催などの地域文化振興、「里地里山保全・再生事業」などの環境保全活動を行いました。

(店舗)

人口動態や取引実態に合わせた効率的な店舗網構築への取組みとして、南部支店を南部町役場南部分庁舎内へ移転し、行政庁舎内での営業を開始しました。また、静岡銀行との「海外ビジネスサポート業務に関する協定」に基づく静岡銀行香港支店への行員派遣に伴い、山梨中央銀行香港駐在員事務所を閉鎖いたしました。この結果、期末現在の営業所数は90本・支店（インターネット支店を含む）、2出張所となりました。

(預金等)

個人・法人預金の増加により、期中に700億円増加し、期末残高は3兆4,592億円となりました。譲渡性預金を含めた総預金は期中に721億円増加し、期末残高は3兆5,097億円となりました。

(貸出金)

中小企業向け貸出や個人ローンの増加により、期中に629億円増加し、期末残高は2兆490億円となりました。

(有価証券)

地方債や外国証券の増加などにより、期中に1,049億円増加し、期末残高は1兆4,146億円となりました。

(損益)

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益は増加しましたが、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少などにより、前期比32億92百万円減少し463億10百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損及び株式等償却の減少などにより、前期比36億86百万円減少し396億86百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比３億94百万円増加し66億24百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の減少などにより前期比11億50百万円増加し42億41百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー

貸出金が629億円増加しましたが、借用金が1,682億円、債券貸借取引受入担保金が587億円、預金等が721億円増加したことなどから、2,679億円のキャッシュイン（前期は4,464億円のキャッシュイン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却・償還が4,429億円ありましたが、取得を5,536億円行ったことなどから、1,120億円のキャッシュアウト（前期は620億円のキャッシュアウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払11億円などにより、11億円のキャッシュアウト（前期は11億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、8,952億円（前期比1,547億円増加）となりました。

主要な経営指標等の推移

		2018年3月期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	2019年3月期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	2020年3月期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2021年3月期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
連結経常収益	百万円	54,120	52,353	44,878	49,602	46,310
連結経常利益	百万円	7,570	7,458	6,726	6,229	6,624
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,920	4,908	3,764	3,090	4,241
連結包括利益	百万円	2,135	6,740	△20,412	22,851	△8,867
連結純資産額	百万円	217,311	222,388	199,661	221,439	211,494
連結総資産額	百万円	3,306,502	3,480,808	3,511,412	4,185,672	4,469,779
1株当たり純資産額	円	6,430.17	6,652.04	6,183.83	6,849.57	6,515.85
1株当たり当期純利益	円	146.48	147.15	116.43	96.92	132.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	146.14	146.78	116.13	96.67	132.45
自己資本比率	%	6.49	6.31	5.60	5.22	4.66
連結自己資本比率（国内基準）	%	14.14	13.80	13.22	12.78	11.71
連結自己資本利益率	%	2.29	2.25	1.80	1.48	1.98
連結株価収益率	倍	14.95	9.31	6.32	9.48	7.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	79,725	82,750	△23,354	446,423	267,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△27,367	124,502	△134,180	△62,012	△112,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,783	△1,681	△2,287	△1,117	△1,120
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	311,403	516,974	357,152	740,447	895,241

(注) 1　2021年3月期に表示方法の変更を行い、2020年3月期の「連結経常収益」については計数の組替えを行っております。
2　1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」中、「2022年3月期　注記事項」の「1株当たり情報」（16ページ）に記載しております。
3　2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2018年3月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。
4　「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5　「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当行は部分直接償却を実施しておりません。　(期末　単位：百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,862	7,853
危険債権額	15,017	14,233
要管理債権額	5,246	3,446
三月以上延滞債権額	1	—
貸出条件緩和債権額	5,245	3,446
合　　計	27,126	25,533
正常債権額	1,970,557	2,039,208
総与信残高比	1.35	1.23

部分直接償却を実施した場合の2022年3月期のリスク管理債権及び金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

(期末　単位：百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,853	4,298	△3,555
危険債権額	14,233	14,233	0
要管理債権額	3,446	3,446	0
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	3,446	3,446	0
合　　計	25,533	21,979	△3,554

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の保全状況

(期末　単位：百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期
リスク管理債権額及び金融再生法開示債権額	27,126	25,533
担保等及び貸倒引当金	23,388	22,587
保全率	86.21	88.46

(注) 1　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3　三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	2021年3月期末 (2021年3月31日)	2022年3月期末 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	740,601	895,501
コールローン及び買入手形	14,488	—
買入金銭債権	13,564	14,309
商品有価証券	8	—
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	1,309,678	1,414,602
貸出金	1,986,132	2,049,047
外国為替	3,630	5,938
その他資産	85,005	55,682
有形固定資産	22,717	22,021
建物	7,903	8,752
土地	11,427	10,867
建設仮勘定	857	1
その他の有形固定資産	2,530	2,400
無形固定資産	3,256	3,033
ソフトウエア	2,193	2,266
ソフトウエア仮勘定	795	500
その他の無形固定資産	267	266
退職給付に係る資産	6,941	8,361
繰延税金資産	864	900
支払承諾見返	5,322	7,087
貸倒引当金	△11,540	△11,707
資産の部合計	**4,185,672**	**4,469,779**

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	2021年3月期末 (2021年3月31日)	2022年3月期末 (2022年3月31日)
(負債の部)		
預金	3,389,226	3,459,276
譲渡性預金	48,361	50,424
債券貸借取引受入担保金	12,215	70,969
借用金	460,831	629,080
外国為替	75	984
その他負債	36,392	33,706
賞与引当金	1,030	1,635
役員賞与引当金	34	30
役員退職慰労引当金	7	11
睡眠預金払戻損失引当金	247	202
偶発損失引当金	131	121
繰延税金負債	10,355	4,754
支払承諾	5,322	7,087
負債の部合計	**3,964,232**	**4,258,285**
(純資産の部)		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	166,943	170,037
自己株式	△1,263	△1,163
株主資本合計	**189,479**	**192,673**
その他有価証券評価差額金	30,395	17,257
繰延ヘッジ損益	182	—
退職給付に係る調整累計額	△1,511	△1,583
その他の包括利益累計額合計	**29,066**	**15,674**
新株予約権	138	109
非支配株主持分	2,755	3,036
純資産の部合計	**221,439**	**211,494**
負債及び純資産の部合計	**4,185,672**	**4,469,779**

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	2021年3月期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益	**49,602**	**46,310**
資金運用収益	28,341	27,774
貸出金利息	16,508	16,945
有価証券利息配当金	11,575	9,754
コールローン利息及び買入手形利息	3	1
預け金利息	149	972
その他の受入利息	104	100
役務取引等収益	9,380	10,602
その他業務収益	9,073	4,711
その他経常収益	2,807	3,221
その他の経常収益	2,807	3,221
経常費用	**43,372**	**39,686**
資金調達費用	385	370
預金利息	316	296
譲渡性預金利息	5	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△19	△12
債券貸借取引支払利息	56	75
借用金利息	14	6
その他の支払利息	11	△0
役務取引等費用	2,418	2,377
その他業務費用	10,674	9,135
営業経費	26,987	26,679
その他経常費用	2,905	1,123
貸倒引当金繰入額	755	490
その他の経常費用	2,150	633
経常利益	**6,229**	**6,624**
特別利益	**17**	**42**
固定資産処分益	17	42
特別損失	**586**	**645**
減損損失	513	413
固定資産処分損	73	232
税金等調整前当期純利益	**5,661**	**6,021**
法人税、住民税及び事業税	**2,166**	**1,484**
法人税等調整額	**253**	**143**
法人税等合計	**2,420**	**1,627**
当期純利益	**3,241**	**4,393**
非支配株主に帰属する当期純利益	**150**	**152**
親会社株主に帰属する当期純利益	**3,090**	**4,241**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	2021年3月期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	**3,241**	**4,393**
その他の包括利益	**19,610**	**△13,261**
その他有価証券評価差額金	16,518	△13,007
繰延ヘッジ損益	209	△182
退職給付に係る調整額	2,882	△71
包括利益	**22,851**	**△8,867**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,665	△9,150
非支配株主に係る包括利益	186	282

連結株主資本等変動計算書

2021年3月期（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,398	165,000	△1,347	187,451
当期変動額					
剰余金の配当			△1,115		△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益			3,090		3,090
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△31		84	52
利益剰余金から資本剰余金への振替		31	△31		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,943	84	2,027
当期末残高	15,400	8,398	166,943	△1,263	189,479

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,912	△26	△4,393	9,492	147	2,570	199,661
当期変動額							
剰余金の配当							△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益							3,090
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							52
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,483	209	2,882	19,574	△8	184	19,750
当期変動額合計	16,483	209	2,882	19,574	△8	184	21,778
当期末残高	30,395	182	△1,511	29,066	138	2,755	221,439

2022年3月期（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,398	166,943	△1,263	189,479
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益			4,241		4,241
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△28		100	71
利益剰余金から資本剰余金への振替		28	△28		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	3,094	99	3,194
当期末残高	15,400	8,398	170,037	△1,163	192,673

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,395	182	△1,511	29,066	138	2,755	221,439
当期変動額							
剰余金の配当							△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益							4,241
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							71
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,137	△182	△71	△13,391	△29	280	△13,140
当期変動額合計	△13,137	△182	△71	△13,391	△29	280	△9,945
当期末残高	17,257	―	△1,583	15,674	109	3,036	211,494

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	2021年3月期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,661	6,021
減価償却費	1,991	1,904
減損損失	513	413
貸倒引当金の増減（△）	117	167
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21	604
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△3
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△4,541	△1,419
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△44	△45
偶発損失引当金の増減（△）	△14	△10
資金運用収益	△28,341	△27,774
資金調達費用	385	370
有価証券関係損益（△）	1,356	2,743
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	131	△157
為替差損益（△は益）	△2,314	△14,156
固定資産処分損益（△は益）	55	189
貸出金の純増（△）減	△184,552	△62,914
預金の純増減（△）	412,638	70,049
譲渡性預金の純増減（△）	△8,545	2,062
借用金の純増減（△）	253,346	168,249
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△39	△105
コールローン等の純増（△）減	△12,960	13,743
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△23,134	58,754
外国為替（資産）の純増（△）減	△768	△2,308
外国為替（負債）の純増減（△）	△555	908
中央清算機関差入証拠金の純増（△）減	—	20,000
資金運用による収入	31,684	28,566
資金調達による支出	△501	△387
その他	5,964	4,320
小計	**447,508**	**269,791**
法人税等の支払額	△1,084	△1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	**446,423**	**267,979**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△248,539	△553,605
有価証券の売却による収入	155,305	338,476
有価証券の償還による収入	28,351	104,444
金銭の信託の増加による支出	△70	—
金銭の信託の減少による収入	4,920	152
有形固定資産の取得による支出	△1,076	△1,039
有形固定資産の売却による収入	79	119
無形固定資産の取得による支出	△983	△616
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△62,012**	**△112,069**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,115	△1,117
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,117**	**△1,120**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**1**	**4**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**383,295**	**154,794**
現金及び現金同等物の期首残高	**357,152**	**740,447**
現金及び現金同等物の期末残高	**740,447**	**895,241**

2022年3月期
注記事項
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

(1)　連結子会社　4社

山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社

(2)　非連結子会社　4社

やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1)　持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)　持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3)　持分法非適用の非連結子会社　4社

やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4)　持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4　会計方針に関する事項

(1)　商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2)　有価証券の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②　有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　3年～50年
その他の有形固定資産　2年～20年

また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)　貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、下表のとおり計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

債務者区分			定義	貸倒引当金の算定方法
正常先債権			業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権	
	資本性適格貸出金		契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
	当行子会社保証付住宅ローン等		当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
	上記以外の債権			今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
要注意先債権			貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権	
	要管理先債権		貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者に対する債権	
		資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
		DCF法適用債権	債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（DCF法）にて算定
		管理支援先債権	経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	破綻懸念先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、破綻懸念先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
		当行子会社保証付住宅ローン等	当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
		上記以外の債権		今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定

債務者区分			定義	貸倒引当金の算定方法
	その他の要注意先債権		要管理先債権以外の要注意先債権	
		資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
		DCF法適用債権	貸出条件緩和債権に準ずる債権を有する債務者及びその関連先に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（DCF法）にて算定
		管理支援先債権	経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	要管理先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
		当行子会社保証付住宅ローン等	当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
		上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
破綻懸念先債権			現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上
実質破綻先債権			破綻先と同等の状況にある債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上
破綻先債権			破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上

(6)　賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)　役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)　役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

(9)　睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10)　偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11)　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(12)　重要な収益及び費用の計上基準

収益認識に関する会計基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、顧客が便益を獲得した時点において（又は獲得するにつれて）履行義務（サービスの提供）が充足されると判断して計上しております。

(13)　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14)　リース取引の収益・費用の計上基準

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15)　重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

(16)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

1　貸倒引当金の見積り

(1)　当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　　11,707百万円

(2)　見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①　見積り金額の算出方法

貸倒引当金の計上基準は、「連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項　(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

②　見積り金額の算出に用いた仮定

(A)　債務者区分の決定に利用している債務者の業績予測においては、入手可能な情報に基づく仮定をおいております。特に、経営改善を支援している債務者については、経営改善計画の合理性及び実現可能性又は合理的かつ実現可能な経営改善計画（以下「合実計画」という。）の策定見込みを評価して債務者区分を判断しております。経営改善計画は様々な仮定やデータに基づいて作成されており、その合理性及び実現可能性については、債務者の財務状況、債務者の属する業界の状況、経営改善計画における各種施策の効果、過去の進捗状況及び達成見通し等を勘案して総合的に判断しております。また、期末日時点で債務者が経営改善計画を策定している途上にある場合には、債務者の計画策定の意思及び経営再建のための資源等の状況を総合的に勘案して、合実計画の策定見込みを評価して債務者区分を判断しております。

(B)　新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は当面継続しますが、2020年中頃以降徐々に経済は回復しており、変異株の出現等の影響はあるものの各種感染対策の浸透やワクチンの普及等により、今後も経済は回復が継続すると想定しております。この期間において一部の業種への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等は継続するという仮定をおいております。なお、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

(C)　資本性適格貸出金、DCF法適用債権及び管理支援先債権を除き、正常先債権については過去に有していた正常先債権、要管理先債権については過去に有していた要管理先債権、その他の要注意先債権については過去に有していたその他の要注意先債権と同程度の損失が発生するという仮定をおいております。要管理先である管理支援先債権については過去に有していた破綻懸念先債権、その他の要注意先である管理支援先債権については過去に有していた要管理先債権と同程度の損失が発生するという仮定をおいております。

③　翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

(A)　債務者区分の決定において利用した債務者の業績予測は、前提としている事象や外部環境の変化等により当初の想定と異なる結果となる可能性があり、見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(B) 新型コロナウイルス感染症の感染が想定以上に拡大した場合や、各種感染対策、ワクチン等の効果が想定通りとならなかった場合、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等が想定した効果とならなかった場合等は、貸出金に多額の損失が発生する可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(C) 債務者の経営環境の変化等により、資本性適格貸出金、DCF法適用債権及び管理支援先債権を除く債権については、過去に有していた正常先債権、要管理先債権、その他の要注意先債権と、管理支援先債権については、過去に有していた破綻懸念先債権、要管理先債権と同程度の損失が発生するという仮定が現実と著しく異なる可能性があります。この場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号　2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点において評価中です。

連結貸借対照表関係

1　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金　779百万円

2　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,853百万円
危険債権額	14,233百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	3,446百万円
合計額	25,533百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日　内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,156百万円

4　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	608,826百万円
貸出金	202,051百万円

担保資産に対応する債務

預金	66,082百万円
債券貸借取引受入担保金	70,969百万円
借用金	628,589百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	40,000百万円
金融商品等差入担保金	1,030百万円
保証金	256百万円

5　未経過リース期間に係るリース契約債権(「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額)を、一部の借用金の担保として次のとおり供しております。

リース契約債権	759百万円
対応する債務	
借用金	491百万円

6　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	529,974百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	499,044百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　34,498百万円

8　有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　740百万円

(当連結会計年度の圧縮記帳額　一百万円)

9　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

7,472百万円

連結損益計算書関係

1　「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益　2,420百万円

2　「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料手当　11,447百万円

3　「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	321百万円
株式等償却	15百万円

4　以下の資産グループについて、地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
山梨県内	営業用資産	建物等	11百万円
	遊休資産	土地	388百万円
山梨県外	営業用資産	建物等	12百万円
合　計	―	―	413百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用資産は原則として営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)、遊休資産は各々の資産単位としております。また、本店、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

当連結会計年度の回収可能価額はすべて正味売却価額によるものであります。

連結包括利益計算書関係

1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△21,545百万円
組替調整額	2,868百万円
税効果調整前	△18,677百万円
税効果額	5,669百万円
その他有価証券評価差額金	△13,007百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△122百万円
組替調整額	△140百万円
税効果調整前	△262百万円
税効果額	79百万円
繰延ヘッジ損益	△182百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△614百万円
組替調整額	511百万円
税効果調整前	△102百万円
税効果額	31百万円
退職給付に係る調整額	△71百万円
その他の包括利益合計	△13,261百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	32,783	—	—	32,783	
自己株式					
普通株式	876	0	69	807	（注）1、2

（注）1　当連結会計年度中の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2　当連結会計年度中の自己株式の減少株式数の内訳は以下のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	18千株
譲渡制限付株式の割当てによる減少	51千株

2　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—					109	
合計		—					109	

3　配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日定時株主総会	普通株式	558	17.50	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月12日取締役会	普通株式	559	17.50	2021年9月30日	2021年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日定時株主総会	普通株式	719	利益剰余金	22.50	2022年3月31日	2022年6月27日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	895,501百万円
日本銀行以外への預け金	△259百万円
現金及び現金同等物	895,241百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

（貸手側）

1　リース投資資産の内訳

リース料債権部分	8,376百万円
見積残存価額部分	195百万円
受取利息相当額	△793百万円
リース投資資産	7,779百万円

2　リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	11百万円	2,797百万円
1年超2年以内	11百万円	2,210百万円
2年超3年以内	11百万円	1,528百万円
3年超4年以内	10百万円	996百万円
4年超5年以内	3百万円	468百万円
5年超	—百万円	374百万円
合計	47百万円	8,376百万円

金融商品関係

1　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。銀行業では、預金業務、貸出業務を中心に、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、国債等公共債・投資信託・保険の窓口販売業務及び各種コンサルティング業務などを行っております。また、短期的な資金繰りの調整のために、インターバンク市場においてコールローン及びコールマネー取引等を行っております。このほか、デリバティブ取引としては、金利や為替の変動リスクのヘッジを主な目的として、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引等を行うことがありますが、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針であります。なお、金利変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響を被らないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金及び国内外の有価証券であります。貸出金には、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の有価証券は、売買目的で保有しております。これらには、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

当行グループは、お客さまからの預金を主な調達原資としており、財務内容の健全性を維持することで、安定的な資金調達を確保しておりますが、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保ができなくなる流動性リスクがあります。

デリバティブ取引には、他の取引と同様に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。なお、デリバティブ取引のうち、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）等に準拠する行内基準に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用いたします。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクへの対応として、審査体制の整備や人材の育成を進めるとともに、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。審査体制については、審査部門の独立性を堅持し、事前審査・中間審査・債権保全における厳格な審査及び与信実行後の管理を行っております。日々の業務運営では、営業部門と審査部門あるいは本部と営業店が相互牽制機能を発揮するなかで、融資規定の遵守と適切な運用に努めるほか、融資支援システムの活用などのシステムサポートの充実にも努めております。さらに、刻々と変動するリスクに対応するために、定期的あるいは随時行う信用格付及び自己査定を通して、貸出先の実態把握に努めております。また、地方銀行協会加盟行の共同事業である信用リスク情報統合サービスを導入し、バリュー・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じ得る損失額の推計値。以下、「VaR」という。）のより精緻な計量化を目指すなど、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報、時価及びVaRの把握を行うことで管理しております。

これらの管理状況につきましては、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

② 市場リスクの管理

(A) 金利リスクの管理

当行グループは、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。具体的には、経営陣を主要メンバーとするALM委員会において、金利リスクを適切にコントロールするため、「金利リスクヘッジに関する基本方針」を原則半期毎に策定し、金利変動に対する施策の検討を行い、定期的に見直しております。また、毎月開催されるALM委員会においては、金利予測委員会の作成した金利予測レポートについて検討を行うほか、銀行勘定全体の金利リスク量の推移を注視しております。リスク管理部署においては、銀行勘定の金利リスク量について、VaR及びベーシス・ポイント・バリュー（例えば、金利が1ベーシス・ポイント（0.01％）変化したときの価値の変動。）を算出して管理しております。このほか、各リスクカテゴリーにまたがるストレスシナリオによるストレステストも併せて実施しており、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

(B) 為替リスクの管理

当行グループは、リスク管理部署において、為替の変動リスクを外国為替持高及びVaRの把握により管理し、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。為替リスクの大半は、為替予約取引等によりヘッジいたします。

(C) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む運用商品の保有については、「市場取引業務において、公正性の確保と迅速な対応を図るなか、計測及び管理が可能なリスクについては、収益や自己資本等経営体力の裏付けを前提に能動的に一定のリスクを取り収益機会を捉える」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。運用計画については、先行きの金利及び株式相場の見通しに基づく期待収益率、相場変動リスク並びに運用対象間の相関関係を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、ALM委員会の審議を経て決定しております。株式等の価格変動リスクの計測は、VaRによって行っております。ALM委員会において、リスク限度額に対するVaR及びストレステストの結果をモニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。

(D) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、当行のリスク管理基準に基づき、ポジション限度額の設定及びロスカットルールの厳正な運用等に努め、損益に大きな影響を及ぼさないよう強固な管理態勢の維持を図っており、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

(E) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaR（一部については、政策投資株式の評価益控除後のリスク量）が取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。VaR（商品有価証券を除く）の計測にあたっては、分散共分散法（保有期間240日、信頼区間99％、観測期間240営業日）を採用し、金利、株式、投資信託、及び為替の間の相関を考慮しております。また、要求払預金の円金利リスクについては、コア預金を内部モデルで推計し、VaRを計測しております。商品有価証券（売買目的有価証券）のVaRは、別途保有期間10日で計測しております。なお、非上場株式等市場リスクとの関連性が乏しいと考えられる金融商品は信用リスクとして管理しており、連結子会社が保有する金融商品の市場リスク量については極めて僅少であることからVaRの計測対象外としております。

当連結会計年度の末日現在で、当行グループのVaR（商品有価証券を除く）は、全体で61,263百万円、商品有価証券のVaRは該当ありません。なお、当行グループでは、VaR計測モデルにより計測したVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施し、結果を毎月ALM委員会に報告しております。バックテスティングの結果、当行グループが使用するVaR計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した、一定の発生確率における市場リスク量を示しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においては、リスクを適切に捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金の運用・調達期間のミスマッチの管理及び流動性の高い資産の保持等によって、流動性リスクを管理しております。不測の資金流出に備えた流動性の高い支払準備資産の保持等により、資金繰りリスクを回避し、円滑な資金繰りを確保しており、定期的にリスク管理委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、中央清算機関差入証拠金並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,306	10,241	△64
その他有価証券	1,398,310	1,398,310	—
(2) 貸出金	2,049,047		
未収収益（貸出金利息）	1,119		
前受収益（貸出金利息及び保証料）(※1)	△2,367		
貸倒引当金（※2）	△11,415		
	2,036,384	2,038,267	1,883
資産計	3,445,001	3,446,819	1,818
(1) 預金	3,459,276		
未払費用（預金利息）	147		
	3,459,423	3,459,477	53
(2) 譲渡性預金	50,424		
未払費用（譲渡性預金利息）	0		
	50,424	50,425	0
(3) 借用金	629,080	629,080	△0
負債計	4,138,929	4,138,983	53
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,825)	(4,825)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(4,825)	(4,825)	—

(※1) 貸出金の前受利息及び保証業務を行っている連結子会社の前受保証料であります。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産又はその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して純額表示しております。なお、負債計上額が資産計上額を上回る項目については、( ) で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	当連結会計年度（2022年3月31日）
市場価格のない株式等（※1）（※2）（百万円）	602
組合出資金（※3）（百万円）	5,383

(※1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) その他有価証券に区分しており、当連結会計年度における減損処理額は15百万円であります。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超3年以内（百万円）	3年超5年以内（百万円）	5年超7年以内（百万円）	7年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
預け金	825,474	—	—	—	—	—
有価証券	119,090	135,976	170,495	183,719	235,767	113,407
満期保有目的の債券	1,371	4,322	1,551	228	2,840	—
うち地方債	—	—	—	—	2,840	—
社債	1,371	4,322	1,551	228	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	117,719	131,654	168,943	183,491	232,927	113,407
うち国債	73,100	26,000	90,400	7,000	64,000	46,000
地方債	37,600	65,500	44,712	87,442	66,977	57,937
社債	6,770	12,371	8,863	26,630	61,460	9,470
その他	247	27,782	24,967	62,418	40,489	—
貸出金（※1）	288,943	372,538	316,387	247,284	295,037	377,272
中央清算機関差入証拠金（※2）	40,000	—	—	—	—	—
合計	1,273,508	508,515	486,882	431,003	530,805	490,680

(※1)　貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの22,041百万円、期間の定めのないもの129,325百万円は含めておりません。
(※2)　中央清算機関差入証拠金については、期間の定めはなく、「1年以内」に含めて開示しております。

(注3)　有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超3年以内(百万円)	3年超5年以内(百万円)	5年超7年以内(百万円)	7年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
預金（※）	3,080,651	197,325	66,070	—	—	—
譲渡性預金	50,424	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	70,969	—	—	—	—	—
借用金	423,801	119,834	85,444	—	—	—
合計	3,625,846	317,159	151,515	—	—	—

(※)　預金のうち、当座預金等無利息の預金は含めておりません。
　また、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
　金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
　時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	317,373	359,125	—	676,499
社債	—	126,069	—	126,069
株式	55,354	—	—	55,354
外国証券	120,221	27,038	—	147,259
デリバティブ取引				
金利関連	—	85	—	85
通貨関連	—	104	—	104
資産計	492,949	512,423	—	1,005,373
デリバティブ取引				
金利関連	—	26	—	26
通貨関連	—	4,989	—	4,989
負債計	—	5,015	—	5,015

(※)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は393,127百万円であります。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	2,802	—	2,802
社債	—	—	7,439	7,439
貸出金	—	—	2,038,267	2,038,267
資産計	—	2,802	2,045,706	2,048,508
預金	—	3,459,477	—	3,459,477
譲渡性預金	—	50,425	—	50,425
借用金	—	629,080	—	629,080
負債計	—	4,138,983	—	4,138,983

(注1)　時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産
有価証券
　有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
　公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。
　相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。
貸出金
　貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と取得原価又は償却原価が近似していることから、当該価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。
負　債
預金、及び譲渡性預金
　要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。
借用金
　借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。
デリバティブ取引
　デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2)　時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
　該当ありません。

退職給付関係
1　採用している退職給付制度の概要
　当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
　確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。
　確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。
　退職一時金制度（非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
2　確定給付制度
（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	
退職給付債務の期首残高	30,747
勤務費用	1,035
利息費用	116
数理計算上の差異の発生額	643
退職給付の支払額	△1,483
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	31,058

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	
年金資産の期首残高	37,689
期待運用収益	1,038
数理計算上の差異の発生額	28
事業主からの拠出額	1,413
退職給付の支払額	△749
その他	—
年金資産の期末残高	39,420

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	
積立型制度の退職給付債務	31,058
年金資産	△39,420
	△8,361
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,361

退職給付に係る負債	—
退職給付に係る資産	△8,361
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,361

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	
勤務費用	1,035
利息費用	116
期待運用収益	△1,038
数理計算上の差異の費用処理額	518
過去勤務費用の費用処理額	△7
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	625

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	
過去勤務費用	7
数理計算上の差異	95
その他	—
合計	102

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	
未認識過去勤務費用	△38
未認識数理計算上の差異	2,314
その他	—
合計	2,276

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
株式	28%
債券	31%
生命保険一般勘定	13%
その他	28%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が11%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が28%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.7%
予想昇給率	
確定給付企業年金制度	3.6%
退職一時金制度	3.5%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は202百万円であります。

ストック・オプション等関係

1 ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

営業経費	31百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）12名	当行取締役（社外取締役を除く）12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 20,440株	普通株式 24,980株
付与日	2011年7月29日	2012年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2011年7月30日から2041年7月29日まで	2012年7月31日から2042年7月30日まで

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）12名	当行取締役（社外取締役を除く）11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 20,480株	普通株式 16,060株
付与日	2013年7月29日	2014年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2013年7月30日から2043年7月29日まで	2014年7月26日から2044年7月25日まで

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）12名	当行取締役（社外取締役を除く）13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 13,440株	普通株式 22,160株
付与日	2015年7月29日	2016年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2015年7月30日から2045年7月29日まで	2016年7月30日から2046年7月29日まで

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）13名	当行取締役（社外取締役を除く）12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 18,060株	普通株式 16,540株
付与日	2017年7月28日	2018年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年7月29日から2047年7月28日まで	2018年7月27日から2048年7月26日まで

	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 29,900株
付与日	2019年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2019年7月27日から2049年7月26日まで

(注) 2018年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	5,980	7,300	5,840	4,740
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	5,980	7,300	5,840	4,740

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	4,380	7,780	9,560	10,140
権利確定	—	—	—	—
権利行使	540	1,720	3,160	4,020
失効	—	—	—	—
未行使残	3,840	6,060	6,400	6,120

	2019年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	26,600
権利確定	—
権利行使	8,700
失効	—
未行使残	17,900

(注) 2018年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	1,580	1,570	1,855	2,215

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	849	849	849	849
付与日における公正な評価単価（円）	2,675	2,025	2,115	2,050

	2019年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	849
付与日における公正な評価単価（円）	1,061

(注)「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2018年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

3 譲渡制限付株式の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式の内容

	2020年8月7日付与
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 9名 当行執行役員 9名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 53,300株
付与日	2020年8月7日
対象勤務期間	当行第117期定時株主総会から2021年6月開催予定の当行第118期定時株主総会までの期間（執行役員については、2020年7月1日から2021年6月30日までの期間）
譲渡制限期間	譲渡制限付株式の付与日から当行の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで（執行役員については、2020年7月1日から2021年6月30日までの期間）継続して、当行の取締役、執行役員または使用人のいずれかの地位にあること
付与日における公正な評価単価(円)	840

	2021年8月5日付与
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 6名 当行執行役員 12名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 51,500株
付与日	2021年8月5日
対象勤務期間	当行第118期定時株主総会から2022年6月開催予定の当行第119期定時株主総会までの期間（執行役員については、取締役会において決定する就任日から退任日までの期間）
譲渡制限期間	譲渡制限付株式の付与日から当行の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで（執行役員については、取締役会において決定する就任日から退任日までの期間）継続して、当行の取締役、執行役員または使用人のいずれかの地位にあること
付与日における公正な評価単価(円)	821

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2020年8月7日付与	2021年8月5日付与
譲渡制限解除前（株）		
前連結会計年度末	53,300	—
付与	—	51,500
無償取得	—	—
譲渡制限解除	20,600	—
未解除残	32,700	51,500

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	3,473百万円
貸倒引当金	2,769百万円
有価証券償却	1,515百万円
減価償却費	490百万円
その他	2,444百万円
繰延税金資産小計	10,692百万円
評価性引当額	△4,617百万円
繰延税金資産合計	6,075百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,640百万円
その他	△2,289百万円
繰延税金負債合計	△9,929百万円
繰延税金負債の純額	△3,853百万円

2　連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
（調整）	
評価性引当額	△3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

資産除去債務関係

該当ありません。

賃貸等不動産関係

該当ありません。

収益認識関係

役務取引等収益	10,602百万円
うち預金・貸出業務	4,026百万円
うち為替業務	1,714百万円
うち証券関連業務	1,481百万円
うち代理業務	1,531百万円
うち保護預り・貸金庫業務	241百万円
うち保証業務	261百万円

なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

企業結合等関係

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	6,515円85銭
1株当たり当期純利益	132円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132円45銭

(注)　1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,241百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,241百万円
普通株式の期中平均株式数	31,953千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	68千株
うち新株予約権	68千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

（自己株式の取得）

当行は、2022年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1．取得する株式の種類
　普通株式
2．取得する株式の総数
　1,000,000株（上限）
3．株式の取得価額の総額
　1,000,000,000円（上限）
4．取得期間
　2022年5月17日～2023年3月24日
5．取得方法
　投資一任方式による市場買付

セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

2021年3月期（自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）

1　サービスごとの情報　**(単位：百万円)**

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,244	18,815	12,541	49,602

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2　地域ごとの情報

（1）　経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）　有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年3月期（自 2021年4月1日　至 2022年3月31日）

1　サービスごとの情報　**(単位：百万円)**

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,931	12,939	14,439	46,310

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2　地域ごとの情報

（1）　経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）　有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが１つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

２０２２年３月期単体決算の状況

(預金等)

公金預金は減少しましたが、個人・法人預金の増加などにより、前期比７０４億円増加し、３兆４,６０５億円となりました。譲渡性預金は、前期比６億円減少し、５６６億円となりました。国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比２４８億円増加し、１,６２７億円となりました。

(貸出金)

地公体向け貸出は減少しましたが、個人・法人向け貸出の増加などにより、前期比６２０億円増加し、２兆５４５億円となりました。

(有価証券)

地方債や外国証券の増加などにより、前期比１,０１４億円増加し、１兆４,１３１億円となりました。

(損益)

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益は増加しましたが、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少などにより、前期比３３億９７百万円減少し、４１０億４７百万円となりました。

経常利益は、経常費用が国債等債券償還損及び株式等償却の減少などにより前期比３７億４１百万円減少したことから、前期比３億４３百万円増加し、５７億３１百万円となりました。

当期純利益は、法人税等合計の減少などにより、前期比１１億５４百万円増加し、３８億１０百万円となりました。

(資本政策)

株主還元に関する基本方針に基づき、当事業年度の中間配当は１株当たり１７円５０銭とし、期末配当につきましては１株当たり２２円５０銭としました。これにより、当期の年間配当は昨年度から５円増配し、１株当たり４０円、配当性向は３３.５４％となりました。

(店舗)

人口動態や取引実態に合わせた効率的な店舗網構築への取組みとして、南部支店を南部町役場南部分庁舎内へ移転し、行政庁舎内での営業を開始しました。また、静岡銀行との「海外ビジネスサポート業務に関する協定」に基づく静岡銀行香港支店への行員派遣に伴い、山梨中央銀行香港駐在員事務所を閉鎖いたしました。この結果、期末現在の営業所数は９０本・支店（インターネット支店を含む)、２出張所となりました。

従業員数の推移

(単位：人)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
従業員数	1,737	1,726	1,681	1,660	1,655
嘱託臨時雇員	712	684	686	669	670
新規採用人員	105	96	63	72	82

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	百万円	49,314	47,561	39,822	44,445	41,047
経常利益	百万円	6,650	6,520	5,844	5,388	5,731
当期純利益	百万円	4,464	4,494	3,430	2,655	3,810
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	174,915	33,983	32,783	32,783	32,783
純資産額	百万円	212,913	217,676	195,764	213,972	203,118
総資産額	百万円	3,308,620	3,482,740	3,513,527	4,184,346	4,464,545
総預金残高（譲渡性預金を含む）	百万円	2,950,186	2,994,025	3,042,700	3,447,285	3,517,137
預金残高	百万円	2,875,458	2,924,029	2,977,393	3,390,024	3,460,512
貸出金残高	百万円	1,626,528	1,710,891	1,808,232	1,992,491	2,054,575
有価証券残高	百万円	1,257,537	1,138,015	1,225,717	1,311,698	1,413,179
１株当たり純資産額	円	6,370.83	6,586.86	6,142.19	6,701.89	6,348.87
１株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	円 (円)	7.00 (3.50)	21.00 (3.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	40.00 (17.50)
１株当たり当期純利益	円	132.89	134.72	106.08	83.29	119.24
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	円	132.58	134.39	105.80	83.07	118.98
自己資本比率	%	6.43	6.24	5.56	5.11	4.54
単体自己資本比率（国内基準）	%	13.54	13.23	12.70	12.26	11.23
自己資本利益率	%	2.09	2.08	1.66	1.29	1.82
株価収益率	倍	16.48	10.17	6.93	11.03	7.98
配当性向	%	26.34	25.97	32.99	42.02	33.54
株主総利回り （比較指標：TOPIX業種別指数）	% (%)	89.3 (115.8)	57.8 (110.0)	33.7 (99.5)	42.5 (141.5)	45.4 (144.3)
最高株価	円	525	2,037 (492)	1,437	1,055	1,018
最低株価	円	406	1,287 (382)	585	634	780

(注) 1　2021年3月期に表示方法の変更を行い、2020年3月期の「経常収益」については計数の組替えを行っております。
2　2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。また、2019年2月22日付で自己株式1,000千株を消却いたしました。これにより2019年3月期の発行済株式総数は140,932千株減少して33,983千株となっております。
3　2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2018年3月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。
4　2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2019年3月期の1株当たり配当額21.00円は、中間配当額3.50円と期末配当額17.50円の合計であり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額17.50円は株式併合後の配当額であります。
5　2022年3月期中間配当についての取締役会決議は、2021年11月12日に行いました。
6　「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7　最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2019年3月期については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、（　）内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
8　「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	2021年3月期末 (2021年3月31日)	2022年3月期末 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	**740,601**	**895,500**
現金	66,029	70,026
預け金	674,571	825,474
コールローン	**14,488**	**ー**
買入金銭債権	**10,837**	**11,456**
商品有価証券	**8**	**ー**
商品国債	8	ー
金銭の信託	**5,000**	**5,000**
有価証券	**1,311,698**	**1,413,179**
国債	331,473	317,373
地方債	345,019	359,125
社債	126,233	133,541
株式	65,012	57,376
その他の証券	443,959	545,761
貸出金	**1,992,491**	**2,054,575**
割引手形	2,891	3,156
手形貸付	127,011	52,636
証書貸付	1,743,984	1,867,955
当座貸越	118,603	130,827
外国為替	**3,630**	**5,938**
外国他店預け	3,630	5,938
その他資産	**74,849**	**46,003**
未決済為替貸	11	4
前払費用	397	369
未収収益	2,293	3,002
金融派生商品	298	190
中央清算機関差入証拠金	60,000	40,000
その他の資産	11,848	2,436
有形固定資産	**22,550**	**21,885**
建物	7,903	8,752
土地	11,427	10,867
リース資産	678	480
建設仮勘定	857	1
その他の有形固定資産	1,685	1,783
無形固定資産	**3,180**	**2,980**
ソフトウエア	2,094	2,202
リース資産	24	14
ソフトウエア仮勘定	795	500
その他の無形固定資産	265	264
前払年金費用	**9,115**	**10,637**
支払承諾見返	**5,322**	**7,087**
貸倒引当金	**△9,427**	**△9,700**
資産の部合計	**4,184,346**	**4,464,545**

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	2021年3月期末 (2021年3月31日)	2022年3月期末 (2022年3月31日)
(負債の部)		
預金	3,390,024	3,460,512
当座預金	114,996	115,229
普通預金	2,048,120	2,191,218
貯蓄預金	17,931	18,942
通知預金	1,221	1,035
定期預金	1,065,650	1,046,226
その他の預金	142,104	87,859
譲渡性預金	57,261	56,624
債券貸借取引受入担保金	12,215	70,969
借用金	460,107	628,589
借入金	460,107	628,589
外国為替	75	984
売渡外国為替	22	586
未払外国為替	53	397
その他負債	33,880	30,444
未決済為替借	84	32
未払法人税等	620	185
未払費用	841	722
前受収益	574	611
金融派生商品	3,586	5,015
リース債務	832	594
その他の負債	27,341	23,282
賞与引当金	1,004	1,600
役員賞与引当金	30	26
睡眠預金払戻損失引当金	247	202
偶発損失引当金	131	121
繰延税金負債	10,072	4,263
支払承諾	5,322	7,087
負債の部合計	3,970,373	4,261,426
(純資産の部)		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
資本準備金	8,287	8,287
利益剰余金	161,232	163,896
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	151,827	154,490
固定資産圧縮積立金	193	193
別途積立金	147,101	148,601
繰越利益剰余金	4,532	5,696
自己株式	△1,263	△1,163
株主資本合計	183,657	186,420
その他有価証券評価差額金	29,994	16,588
繰延ヘッジ損益	182	—
評価・換算差額等合計	30,176	16,588
新株予約権	138	109
純資産の部合計	213,972	203,118
負債及び純資産の部合計	4,184,346	4,464,545

損益計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	2021年3月期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益	**44,445**	**41,047**
資金運用収益	28,411	27,833
貸出金利息	16,529	16,959
有価証券利息配当金	11,624	9,801
コールローン利息	3	1
預け金利息	149	971
その他の受入利息	104	100
役務取引等収益	8,403	9,530
受入為替手数料	1,909	1,720
その他の役務収益	6,494	7,810
その他業務収益	4,923	544
外国為替売買益	33	—
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	4,879	526
その他の業務収益	9	17
その他経常収益	2,707	3,139
株式等売却益	2,215	2,330
その他の経常収益	492	809
経常費用	**39,057**	**35,316**
資金調達費用	420	401
預金利息	316	296
譲渡性預金利息	6	3
コールマネー利息	△19	△12
債券貸借取引支払利息	56	75
借用金利息	8	1
その他の支払利息	52	35
役務取引等費用	2,763	2,713
支払為替手数料	727	612
その他の役務費用	2,036	2,101
その他業務費用	7,030	5,506
外国為替売買損	—	113
国債等債券売却損	1,599	3,586
国債等債券償還損	5,257	1,767
国債等債券償却	33	—
金融派生商品費用	140	38
営業経費	25,932	25,584
その他経常費用	2,910	1,110
貸倒引当金繰入額	832	496
株式等売却損	842	321
株式等償却	782	6
その他の経常費用	453	285
経常利益	**5,388**	**5,731**
特別利益	**17**	**42**
固定資産処分益	17	42
特別損失	**586**	**645**
減損損失	513	413
固定資産処分損	73	232
税引前当期純利益	**4,819**	**5,128**
法人税、住民税及び事業税	**1,922**	**1,171**
法人税等調整額	**241**	**146**
法人税等合計	**2,163**	**1,318**
当期純利益	**2,655**	**3,810**

株主資本等変動計算書

2021年3月期（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△31	△31	
利益剰余金から資本剰余金への振替			31	31	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	145,601	4,524	159,724	△1,347	182,064
当期変動額						
剰余金の配当			△1,115	△1,115		△1,115
当期純利益			2,655	2,655		2,655
別途積立金の積立		1,500	△1,500			
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					84	52
利益剰余金から資本剰余金への振替			△31	△31		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	1,500	8	1,508	84	1,592
当期末残高	193	147,101	4,532	161,232	△1,263	183,657

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,579	△26	13,553	147	195,764
当期変動額					
剰余金の配当					△1,115
当期純利益					2,655
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					52
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,414	209	16,623	△8	16,615
当期変動額合計	16,414	209	16,623	△8	18,207
当期末残高	29,994	182	30,176	138	213,972

2022年3月期（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△28	△28	
利益剰余金から資本剰余金への振替			28	28	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	147,101	4,532	161,232	△1,263	183,657
当期変動額						
剰余金の配当			△1,117	△1,117		△1,117
当期純利益			3,810	3,810		3,810
別途積立金の積立		1,500	△1,500			
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					100	71
利益剰余金から資本剰余金への振替			△28	△28		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	1,500	1,163	2,663	99	2,763
当期末残高	193	148,601	5,696	163,896	△1,163	186,420

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,994	182	30,176	138	213,972
当期変動額					
剰余金の配当					△1,117
当期純利益					3,810
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					71
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,405	△182	△13,588	△29	△13,617
当期変動額合計	△13,405	△182	△13,588	△29	△10,853
当期末残高	16,588	—	16,588	109	203,118

2022年3月期
注記事項
重要な会計方針

1　商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2　有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　3年～50年
その他の有形固定資産　2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5　収益及び費用の計上基準

収益認識に関する会計基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、顧客が便益を獲得した時点において（又は獲得するにつれて）履行義務（サービスの提供）が充足されると判断して計上しております。

6　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7　引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、下表のとおり計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

債務者区分		定義	貸倒引当金の算定方法
正常先債権		業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権	
	資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
	上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
要注意先債権		貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権	
	要管理先債権	貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者に対する債権	
		資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
		DCF法適用債権	債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（DCF法）にて算定
		管理支援先債権	経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	破綻懸念先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、破綻懸念先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
		上記以外の債権		今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
	その他の要注意先債権	要管理先債権以外の要注意先債権	
		資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
		DCF法適用債権	貸出条件緩和債権に準ずる債権を有する債務者及びその関連先に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（DCF法）にて算定
		管理支援先債権	経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	要管理先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
		上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
破綻懸念先債権		現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上
実質破綻先債権		破綻先と同等の状況にある債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上
破綻先債権		破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
(6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り
1 貸倒引当金の見積り
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 9,700百万円
(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
① 見積り金額の算出方法
貸倒引当金の計上基準は、「財務諸表 注記事項（重要な会計方針）7（1）貸倒引当金」に記載のとおりであります。
② 見積り金額の算出に用いた仮定
（A）債務者区分の決定に利用している債務者の業績予測においては、入手可能な情報に基づく仮定をおいております。特に、経営改善を支援している債務者については、経営改善計画の合理性及び実現可能性又は合理的かつ実現可能な経営改善計画（以下「合実計画」という。）の策定見込みを評価して債務者区分を判断しております。経営改善計画は様々な仮定やデータに基づいて作成されており、その合理性及び実現可能性については、債務者の財務状況、債務者の属する業界の状況、経営改善計画における各種施策の効果、過去の進捗状況及び達成見通し等を勘案して総合的に判断しております。また、期末日時点で債務者が経営改善計画を策定している途上にある場合には、債務者の計画策定の意思及び経営再建のための資源等の状況を総合的に勘案して、合実計画の策定見込みを評価して債務者区分を判断しております。
（B）新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は当面継続しますが、2020年中頃以降徐々に経済は回復しており、変異株の出現等の影響はあるものの各種感染対策の浸透やワクチンの普及等により、今後も経済は回復が継続すると想定しております。この期間において一部の業種への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等は継続するという仮定をおいております。なお、当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前事業年度の財務諸表における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。
（C）資本性適格貸出金、DCF法適用債権及び管理支援先債権を除き、正常先債権については過去に有していた正常先債権、要管理先債権については過去に有していた要管理先債権、その他の要注意先債権については過去に有していたその他の要注意先債権と同程度の損失が発生するという仮定をおいております。要管理先である管理支援先債権については過去に有していた破綻懸念先債権、その他の要注意先である管理支援先債権については過去に有していた要管理先債権と同程度の損失が発生するという仮定をおいております。
③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響
（A）債務者区分の決定において利用した債務者の業績予測は、前提としている事象や外部環境の変化等により当初の想定と異なる結果となる可能性があり、見直しが必要となった場合は、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。
（B）新型コロナウイルス感染症の感染が想定以上に拡大した場合や、各種感染対策、ワクチン等の効果が想定通りとならなかった場合、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等が想定した効果とならなかった場合等は、貸出金に多額の損失が発生する可能性があり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。
（C）債務者の経営環境の変化等により、資本性適格貸出金、DCF法適用債権及び管理支援先債権を除く債権については、過去に有していた正常先債権、要管理先債権、その他の要注意先債権と、管理支援先債権については、過去に有していた破綻懸念先債権、要管理先債権と同程度の損失が発生するという仮定が現実と著しく異なる可能性があります。この場合は、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

会計方針の変更
（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、財務諸表への影響は軽微であります。
（時価の算定に関する会計基準等の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表への影響は軽微であります。

貸借対照表関係

1　関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,135百万円
出資金	769百万円

2　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,625百万円
危険債権額	14,218百万円
三月以上延滞債権額	―百万円
貸出条件緩和債権額	3,446百万円
合計額	25,290百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日　内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,156百万円

4　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	608,826百万円
貸出金	202,051百万円
担保資産に対応する債務	
預金	66,082百万円
債券貸借取引受入担保金	70,969百万円
借用金	628,589百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,030百万円
保証金	256百万円

5　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	466,688百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	435,758百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6　有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	740百万円
（当事業年度の圧縮記帳額	―百万円）

7　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

7,472百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	3,904百万円

税効果会計関係

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,780百万円
貸倒引当金	2,124百万円
有価証券償却	1,463百万円
減価償却費	490百万円
その他	2,127百万円
繰延税金資産小計	8,985百万円
評価性引当額	△3,838百万円
繰延税金資産合計	5,146百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,122百万円
その他	△2,288百万円
繰延税金負債合計	△9,410百万円
繰延税金負債の純額	△4,263百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
（調整）	
評価性引当額	△3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%

重要な後発事象

（自己株式の取得）

当行は、2022年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1．取得する株式の種類
　普通株式
2．取得する株式の総数
　1,000,000株（上限）
3．株式の取得価額の総額
　1,000,000,000円（上限）
4．取得期間
　2022年5月17日～2023年3月24日
5．取得方法投
　資一任方式による市場買付

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
業務純益	6,978	4,727
実質業務純益	6,459	4,240
コア業務純益	8,469	9,067
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	8,469	9,067

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	資金運用収支	27,259	25,404
	役務取引等収支	5,634	6,808
	その他業務収支	△4,315	△1,480
	業務粗利益	28,579	30,732
	業務粗利益率	0.87	0.77
国際業務部門	資金運用収支	731	2,027
	役務取引等収支	5	8
	その他業務収支	2,208	△3,481
	業務粗利益	2,945	△1,445
	業務粗利益率	4.83	△0.99
合計	業務粗利益	31,524	29,287
	一般貸倒引当金繰入額	△519	△486
	経費	25,065	25,046
	業務純益	6,978	4,727

(注) 1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
　2　資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年3月期　0百万円、2022年3月期　0百万円）を控除して表示しております。
　3　特定取引収支については、特定取引勘定を設置していないため該当ありません。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	8,329	9,457
	うち　預金・貸出業務	2,959	3,214
	為替業務	1,838	1,650
	証券関連業務	1,035	1,481
	代理業務	1,268	1,530
	保護預り・貸金庫業務	247	241
	保証業務	50	55
	役務取引等費用	2,694	2,649
	うち　為替業務	663	555
国際業務部門	役務取引等収益	74	73
	うち　預金・貸出業務	—	—
	為替業務	70	69
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	3	3
	役務取引等費用	68	64
	うち　為替業務	63	56

(注)　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

		2021年3月期			2022年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	3,267,122	27,614	0.84	3,985,944	25,717	0.64
		(42,318)	(9)		(97,500)	(18)	
	うち 貸出金	1,863,807	16,316	0.87	1,893,880	16,600	0.87
	商品有価証券	1	0	0.03	3	0	0.00
	有価証券	1,199,454	11,032	0.91	1,206,011	8,026	0.66
	コールローン	—	—	—	27	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	149,617	149	0.09	774,204	971	0.12
	資金調達勘定	3,659,836	354	0.00	4,260,976	312	0.00
		(—)	(—)		(—)	(—)	
	うち 預金	3,156,492	315	0.00	3,352,511	294	0.00
	譲渡性預金	74,268	6	0.00	66,935	3	0.00
	コールマネー	86,769	△19	△0.02	195,054	△31	△0.01
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	15,843	1	0.00	107,348	10	0.00
	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
	借用金	333,450	0	0.00	543,338	0	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	60,878	806	1.32	144,688	2,133	1.47
		(—)	(—)		(—)	(—)	
	うち 貸出金	19,374	213	1.10	31,498	358	1.13
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	34,525	591	1.71	105,093	1,774	1.68
	コールローン	3,210	3	0.09	1,904	1	0.08
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	60,803	74	0.12	143,163	106	0.07
		(42,318)	(9)		(97,500)	(18)	
	うち 預金	8,290	1	0.01	8,010	2	0.02
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	—	—	—	3,858	19	0.49
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	9,004	55	0.61	32,704	64	0.19
	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
	借用金	1,103	8	0.79	927	1	0.20

(注)〔国内業務部門〕
1　国内業務部門は国内店の円建取引であります。
2　資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年3月期　469,280百万円、2022年3月期　369,041百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年3月期　9,986百万円、2022年3月期　5,000百万円）及び利息（2021年3月期　0百万円、2022年3月期　0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
3　（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。

〔国際業務部門〕
1　国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
2　資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2021年3月期　19百万円、2022年3月期　18百万円）を控除して表示しております。
3　（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。
4　国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.84	0.64
	資金調達原価	0.68	0.58
	総資金利鞘	0.16	0.06
国際業務部門	資金運用利回り	1.32	1.47
	資金調達原価	0.56	0.24
	総資金利鞘	0.76	1.23

(注)　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	10,589	11,024
退職給付費用	1,258	827
福利厚生費	93	77
減価償却費	1,893	1,807
土地建物機械賃借料	820	780
営繕費	43	67
消耗品費	218	203
給水光熱費	223	225
旅費	27	26
通信費	857	919
広告宣伝費	258	205
諸会費・寄付金・交際費	185	125
租税公課	1,336	1,369
その他	8,123	7,924
合　　計	25,932	25,584

その他業務損益の内訳

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	0
	国債等債券損益	△4,325	△1,557
	その他	9	76
	計	△4,315	△1,480
国際業務部門	外国為替売買損益	33	△113
	国債等債券損益	2,314	△3,269
	その他	△140	△98
	計	2,208	△3,481
合　　計		△2,107	△4,962

(注)　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2021年3月期			2022年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	3,100	△2,194	906	6,075	△7,972	△1,897
	支払利息	50	△95	△45	58	△100	△41
国際業務部門	受取利息	△101	△332	△433	1,110	216	1,327
	支払利息	△36	△344	△381	101	△70	31

(注) 1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
　　2　残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

		2021年3月期	2022年3月期
総資産利益率(ROA)	経常利益率	0.13	0.13
	当期純利益率	0.06	0.08
純資産利益率(ROE)	経常利益率	2.63	2.75
	当期純利益率	1.29	1.82

(注) 1　総資産経常(当期純)利益率＝$\dfrac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{(期首総資産＋期末総資産)÷2}}$×100

　　2　純資産経常(当期純)利益率＝$\dfrac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{(期首純資産の部合計－期首新株予約権)＋(期末純資産の部合計－期末新株予約権)÷2}}$×100

1店舗当たり預金・貸出金

(期末　単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
預金	38,303	39,079
貸出金	22,138	22,828

(注) 1　預金額には譲渡性預金を含んでおります。
　　2　出張所を除いた店舗数により算出しております。

従業員1人当たり預金・貸出金

(期末　単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
預金	2,103	2,149
貸出金	1,215	1,255

(注) 1　預金額には譲渡性預金を含んでおります。
　　2　従業員数は期中平均人員を使用しております。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年3月期		2022年3月期	
		期　末	期中平均	期　末	期中平均
預貸率	国内業務部門	57.03	57.68	57.64	55.38
	国際業務部門	363.00	233.68	445.24	393.23
合　計		57.79	58.13	58.41	56.17
預証率	国内業務部門	36.15	37.12	36.05	35.26
	国際業務部門	791.31	416.43	2,102.17	1,312.01
合　計		38.05	38.09	40.17	38.25

(注)　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金者別預金残高

(期末　単位：百万円、%)

	2021年3月期	構　成　比	2022年3月期	構　成　比
個人預金	2,316,025	68.32	2,407,383	69.57
法人預金	734,884	21.68	758,473	21.92
その他	339,113	10.00	294,656	8.51
合　計	3,390,024	100.00	3,460,512	100.00

(注)　譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

			2021年3月期				2022年3月期			
			期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	2,182,269	64.54	2,049,560	64.93	2,326,427	67.36	2,226,498	66.41
		定期性預金	1,065,650	31.51	1,087,063	34.44	1,046,226	30.30	1,079,113	32.19
		うち　固定金利定期預金	1,065,537	31.51	1,086,939	34.44	1,046,121	30.30	1,079,006	32.19
		変動金利定期預金	113	0.00	124	0.00	104	0.00	107	0.00
		そ　の　他	133,457	3.95	19,867	0.63	80,845	2.34	46,899	1.40
		計	3,381,377	100.00	3,156,492	100.00	3,453,498	100.00	3,352,511	100.00
	譲渡性預金		57,261		74,268		56,624		66,935	
	合　計		3,438,639		3,230,760		3,510,122		3,419,447	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		うち　固定金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		そ　の　他	8,646	100.00	8,290	100.00	7,014	100.00	8,010	100.00
		計	8,646	100.00	8,290	100.00	7,014	100.00	8,010	100.00
	譲渡性預金		—		—		—		—	
	合　計		8,646		8,290		7,014		8,010	
総　合　計			3,447,285		3,239,051		3,517,137		3,427,457	

(注) 1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
　2　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
　3　定期性預金＝定期預金
　　固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
　　変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
　4　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(期末　単位：百万円)

種　類	期間 / 期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	2021年3月31日	222,698	203,937	350,436	45,586	25,484	26,596	874,740
	2022年3月31日	211,423	193,293	303,016	43,697	31,507	66,426	849,364
うち固定金利定期預金	2021年3月31日	217,170	192,565	316,250	42,212	21,050	10,719	799,968
	2022年3月31日	210,302	192,681	301,578	39,586	27,477	7,677	779,304
うち変動金利定期預金	2021年3月31日	11	28	8	27	37	—	113
	2022年3月31日	5	19	2	32	43	—	104
うちその他	2021年3月31日	5,516	11,344	34,177	3,346	4,396	15,877	74,658
	2022年3月31日	1,115	592	1,434	4,077	3,985	58,749	69,955

(注)　本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2021年3月期		2022年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	127,011	60,493	52,636	52,392
	証書貸付	1,712,596	1,670,350	1,836,725	1,716,831
	当座貸越	118,603	129,774	130,827	121,356
	割引手形	2,891	3,188	3,156	3,300
	計	1,961,103	1,863,807	2,023,345	1,893,880
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	31,388	19,374	31,230	31,498
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	31,388	19,374	31,230	31,498
合計		1,992,491	1,883,182	2,054,575	1,925,379

(注) 1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
　　2　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(期末　単位：百万円)

種類	期間／期別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	2021年3月31日	261,214	212,251	247,940	180,447	972,033	118,603	1,992,491
	2022年3月31日	187,349	241,793	260,208	201,505	1,032,891	130,827	2,054,575
うち変動金利	2021年3月31日		33,680	42,841	31,297	476,025	10,075	
	2022年3月31日		41,386	50,563	26,975	524,326	10,926	
うち固定金利	2021年3月31日		178,571	205,099	149,149	496,007	108,528	
	2022年3月31日		200,407	209,645	174,529	508,564	119,900	

(注)　残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(期末　単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	14,470	—	20,005	—
債権	11,688	104	12,329	63
商品	—	—	—	—
不動産	435,230	451	452,886	502
その他	14,136	—	13,967	—
計	475,526	555	499,189	565
保証	527,951	2,548	542,714	655
信用	989,013	2,217	1,012,671	5,865
合計	1,992,491	5,322	2,054,575	7,087

貸出金使途別内訳

(期末　単位：百万円、%)

	2021年3月期	構成比	2022年3月期	構成比
設備資金	752,646	37.77	818,955	39.86
運転資金	1,239,844	62.23	1,235,619	60.14
合計	1,992,491	100.00	2,054,575	100.00

貸出金業種別内訳

(期末　単位：百万円、%)

	2021年3月期	構成比	2022年3月期	構成比
製造業	237,238	11.91	245,560	11.95
農業、林業	3,670	0.18	4,391	0.21
漁業	27	0.00	20	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3,913	0.20	3,328	0.16
建設業	54,938	2.76	50,304	2.45
電気・ガス・熱供給・水道業	35,128	1.76	44,153	2.15
情報通信業	19,527	0.98	19,329	0.94
運輸業、郵便業	106,518	5.35	127,337	6.20
卸売業、小売業	152,319	7.64	165,710	8.07
金融業、保険業	81,728	4.10	95,232	4.64
不動産業、物品賃貸業	363,418	18.24	420,636	20.47
その他のサービス業	176,580	8.86	172,091	8.38
国・地方公共団体	332,280	16.68	271,013	13.19
その他	425,200	21.34	435,465	21.19
合計	1,992,491	100.00	2,054,575	100.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—

中小企業等向け貸出残高

(期末　単位：百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期
中小企業等向け貸出	1,186,805	1,246,240
総貸出に対する比率	59.56	60.65

(注)　中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(期末　単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
消費者ローン残高	434,725	444,172
うち住宅ローン残高	421,592	431,165
うちその他ローン残高	13,133	13,006

引当金等の内訳

(単位：百万円)

区　分	2021年3月期					2022年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
貸倒引当金	9,088	9,427	492	8,595	9,427	9,427	9,700	224	9,203	9,700
一般貸倒引当金	4,689	4,170	—	※ 4,689	4,170	4,170	3,683	—	※ 4,170	3,683
個別貸倒引当金	4,398	5,257	492	※ 3,905	5,257	5,257	6,016	224	※ 5,032	6,016
賞与引当金	1,024	1,004	1,024	—	1,004	1,004	1,600	1,004	—	1,600
役員賞与引当金	29	30	29	—	30	30	26	30	—	26
睡眠預金払戻損失引当金	291	247	50	※ 241	247	247	202	45	※ 202	202
偶発損失引当金	146	131	119	※ 26	131	131	121	10	※ 120	121
合　計	10,580	10,841	1,717	8,863	10,841	10,841	11,650	1,315	9,526	11,650

※洗替による取崩額

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(期末　単位：百万円、%)

	2021年3月期	総与信残高比	2022年3月期	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,560	0.32	7,625	0.36
危険債権額	15,003	0.74	14,218	0.68
要管理債権額	5,246	0.26	3,446	0.16
三月以上延滞債権額	1	0.00	—	—
貸出条件緩和債権額	5,245	0.26	3,446	0.16
合　計	26,810	1.33	25,290	1.22
正常債権額	1,977,225	98.66	2,044,974	98.77

部分直接償却を実施した場合の2022年3月期のリスク管理債権及び金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

(期末　単位：百万円、%)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,625	4,236	△3,389
危険債権額	14,218	14,218	0
要管理債権額	3,446	3,446	0
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	3,446	3,446	0
合　計 (A)	25,290	21,901	△3,389
総与信残高 (B)	2,070,264	2,066,876	△3,388
総与信残高比 (A)／(B)	1.22	1.05	△0.17

(注) 1　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3　三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

4　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

「リスク管理債権及び金融再生法開示債権」の保全状況等については、統合報告書24ページをご覧ください。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	0	0

特定海外債権残高

該当ありません。

商品有価証券種類別残高

(年間　単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
国債	829	1	1,882	3
地方債・政府保証債	66	0	49	0
その他商品有価証券	—	—	—	—
合　計	895	1	1,931	3

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期間／種類	2021年3月期末(2021年3月31日現在)							
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	61,113	88,527	56,540	61,790	32,160	31,340	—	331,473
地方債	29,231	69,896	43,628	64,115	80,729	57,418	—	345,019
社債	8,479	19,383	8,437	22,936	56,326	10,670	—	126,233
株式	—	—	—	—	—	—	65,012	65,012
その他の証券	—	8,721	5,148	17,427	37,123	—	375,538	443,959
うち外国債券	—	8,721	5,148	17,427	37,123	—	—	68,421
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

(単位：百万円)

期間／種類	2022年3月期末(2022年3月31日現在)							
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	73,424	26,650	98,376	7,014	67,074	44,833	—	317,373
地方債	37,612	65,390	44,493	87,216	66,392	58,020	—	359,125
社債	8,153	16,825	10,430	26,894	60,725	10,512	—	133,541
株式	—	—	—	—	—	—	57,376	57,376
その他の証券	248	27,530	23,676	58,670	37,134	—	398,501	545,761
うち外国債券	248	27,530	23,676	58,670	37,134	—	—	147,259
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		2021年3月期				2022年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国債	331,473	26.66	315,573	26.31	317,373	25.08	315,966	26.20
	地方債	345,019	27.75	332,906	27.76	359,125	28.37	367,259	30.45
	社債	126,233	10.15	117,124	9.76	133,541	10.55	132,728	11.00
	株式	65,012	5.23	31,771	2.65	57,376	4.53	27,339	2.27
	その他の証券	375,537	30.21	402,077	33.52	398,311	31.47	362,717	30.08
	計	1,243,276	100.00	1,199,454	100.00	1,265,729	100.00	1,206,011	100.00
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	68,422	100.00	34,525	100.00	147,450	100.00	105,093	100.00
	うち外国債券	68,421	100.00	34,525	100.00	147,259	99.87	105,011	99.92
	うち外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	計	68,422	100.00	34,525	100.00	147,450	100.00	105,093	100.00
合　計		1,311,698		1,233,980		1,413,179		1,311,104	

公共債引受額

(年間　単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	50,359	38,447
合　計	50,359	38,447

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

(1)　売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 / 種類	2021年3月期(2021年3月31日現在)	2022年3月期(2022年3月31日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

(2)　満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	期別 / 種類	2021年3月期(2021年3月31日現在)			2022年3月期(2022年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	3,495	3,514	19	1,573	1,574	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,996	1,981	△14	5,899	5,864	△35
合　計		5,491	5,496	4	7,472	7,439	△33

(3)　その他有価証券

(単位：百万円)

	期別 / 種類		2021年3月期(2021年3月31日現在)			2022年3月期(2022年3月31日現在)		
			貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		55,593	19,328	36,265	49,569	18,436	31,132
	債券		500,595	491,057	9,538	303,771	297,978	5,793
		国債	304,318	296,748	7,569	205,465	200,665	4,800
		地方債	138,049	136,598	1,450	60,942	60,238	703
		社債	58,227	57,709	517	37,364	37,074	289
	その他		144,349	135,248	9,101	153,987	144,380	9,607
		うち外国証券	21,659	20,778	881	8,527	8,511	16
	小計		700,539	645,634	54,904	507,328	460,795	46,533
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		5,684	6,511	△826	4,190	5,258	△1,068
	債券		296,638	298,716	△2,078	498,796	504,869	△6,072
		国債	27,154	27,524	△369	111,907	113,922	△2,014
		地方債	206,969	208,217	△1,247	298,183	301,206	△3,022
		社債	62,514	62,974	△460	88,705	89,740	△1,035
	その他		295,417	304,482	△9,065	386,399	402,172	△15,773
		うち外国証券	46,762	48,484	△1,722	138,732	144,953	△6,220
	小計		597,741	609,710	△11,969	889,386	912,300	△22,913
合　計			1,298,280	1,255,345	42,935	1,396,715	1,373,096	23,619

(注)　上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区　分	2021年3月期(2021年3月31日現在)	2022年3月期(2022年3月31日現在)
市場価格のない株式等（※1）（※2）	599	482
組合出資金（※3）	3,308	4,603

(※1)　市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2)　その他有価証券に区分しており、減損処理額は2021年3月期9百万円、2022年3月期6百万円であります。

(※3)　組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）第27号に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(4)　当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

期別 / 種類	2021年3月期(自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)			2022年3月期(自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	—	—	—	50	50	0

(売却の理由)　買入消却によるものであります。

（5） 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

期別 / 種類	2021年3月期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			2022年3月期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,131	822	834	4,362	1,255	240
債券	—	—	—	14,080	79	50
国債	—	—	—	14,080	79	50
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	76,039	6,247	1,606	205,854	1,520	3,616
うち外国証券	47,055	2,768	453	172,766	209	3,478
合計	80,171	7,070	2,441	224,296	2,856	3,907

（6） 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

（7） 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
2021年3月期における減損処理額は、806百万円（うち、株式773百万円、債券33百万円）であります。
2022年3月期における減損処理額は、該当ありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。
① 決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50％以上の銘柄については一律減損処理。
② 下落率が30％以上50％未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
③ 下落率が30％未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

金銭の信託関係

1．運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	2021年3月期(2021年3月31日現在)		2022年3月期(2022年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,000	0	5,000	0

2．満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位：百万円)

	2021年3月期(2021年3月31日現在)	2022年3月期(2022年3月31日現在)
評価差額	42,992	23,711
その他有価証券	42,992	23,711
(△)繰延税金負債	12,998	7,122
その他有価証券評価差額金	29,994	16,588

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1） 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類		2021年3月期（2021年3月31日現在）				2022年3月期（2022年3月31日現在）			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物									
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション									
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約									
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ									
		受取固定・支払変動	—	—	—	—	4,558	4,558	△ 26	△ 26
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	4,558	4,558	85	85
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション									
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他									
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—	—	59	59

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

（2） 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類		2021年3月期（2021年3月31日現在）				2022年3月期（2022年3月31日現在）			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物									
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション									
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		31,613	21,289	△1,617	△1,617	23,696	23,696	△790	△790
	為替予約									
		売建	54,839	—	△1,968	△1,968	75,381	—	△4,108	△4,108
		買建	1,849	—	35	35	460	—	14	14
	通貨オプション									
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他									
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	△3,550	△3,550	—	—	△4,885	△4,885

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

（3） 株式関連取引
該当ありません。

（4） 債券関連取引
該当ありません。

（5） 商品関連取引
該当ありません。

（6） クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年3月期(2021年3月31日現在)				2022年3月期(2022年3月31日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)				—			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		8,000	8,000	262		—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—				—			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—	262	—	—	—	—

(注) 金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当ありません。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

株式の所有者別状況

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	36	28	321	98	4	5,841	6,328	—
所有株式数（単元）	0	119,589	4,556	68,110	33,125	10	101,284	326,674	115,600
所有株式数の割合（%）	0.00	36.61	1.40	20.85	10.14	0.00	31.00	100.00	—

(注)　自己株式807,449株は、「個人その他」に8,074単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

大株主の状況

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番３号	3,651	11.41
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番８号	1,339	4.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	1,209	3.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	970	3.03
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	716	2.24
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11番１号	629	1.96
株式会社シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区東三丁目22番14号	615	1.92
富国生命保険相互会社 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町二丁目２番２号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	600	1.87
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目５番１号	531	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目２番１号	501	1.56
計	—	10,764	33.66

(注) 1　上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　3,651千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)　970千株

2　野村證券株式会社から2022年5月20日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社他2社を共同保有者として、2022年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	193	0.59
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	1,233	3.76
計	—	1,427	4.35

3　株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2021年3月2日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行他3社を共同保有者として、2021年2月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	716	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	452	1.38
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号	124	0.38
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目３番地１１	450	1.37
計	—	1,744	5.32

自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）として、事業年度の開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

[自己資本の構成に関する開示事項（連結）]

（単位：百万円、%）

項　　目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	188,920	191,954
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,798	23,798
うち、利益剰余金の額	166,943	170,037
うち、自己株式の額（△）	1,263	1,163
うち、社外流出予定額（△）	558	719
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,511	△1,583
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,511	△1,583
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	138	109
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,920	5,345
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,920	5,345
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	767	541
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	194,235	196,367
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,264	2,109
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,264	2,109
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,828	5,815
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	7,093	7,925
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	187,142	188,442
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,403,086	1,547,730
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	61,164	61,157
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	1,464,250	1,608,887
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.78	11.71

[自己資本の構成に関する開示事項（単体）]

（単位：百万円、%）

項　　目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	183,098	185,700
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,687	23,687
うち、利益剰余金の額	161,232	163,896
うち、自己株式の額（△）	1,263	1,163
うち、社外流出予定額（△）	558	719
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	138	109
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,170	3,683
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,170	3,683
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	187,407	189,494
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,211	2,073
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,211	2,073
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,339	7,398
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	8,551	9,471
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	178,856	180,022
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,399,615	1,543,776
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	58,701	58,666
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	1,458,317	1,602,443
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.26	11.23

[定性的な開示事項（連結・単体）]

定性的な開示事項につきましては、連結・単体とも重複する部分が多いため、同時に説明を行っております。

一　連結の範囲に関する事項

イ　自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ　連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は４社です。

名　　称	主要な業務の内容
山梨中央保証株式会社	信用保証業務等
山梨中銀リース株式会社	リース業務等
山梨中銀ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務等
山梨中銀経営コンサルティング株式会社	総合コンサルティング業務、ベンチャーキャピタル業務等

ハ　自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ　連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ　連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社４社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。

二　自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2021年3月期末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	山梨中央銀行
1.資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	22,535百万円
単体自己資本比率	22,424百万円
2.資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	138百万円
単体自己資本比率	138百万円

発行主体	山梨中央保証株式会社 山梨中銀リース株式会社 山梨中銀ディーシーカード株式会社 山梨中銀経営コンサルティング株式会社
資本調達手段の種類	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	767百万円
単体自己資本比率	—

2022年3月期末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	山梨中央銀行
1.資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	22,635百万円
単体自己資本比率	22,524百万円
2.資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	109百万円
単体自己資本比率	109百万円

発行主体	山梨中央保証株式会社 山梨中銀リース株式会社 山梨中銀ディーシーカード株式会社 山梨中銀経営コンサルティング株式会社
資本調達手段の種類	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	541百万円
単体自己資本比率	—

三　連結グループ及び当行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本額に対して、各リスクカテゴリー毎に計量化したリスク量（信用リスク、市場リスク量等）を統合したリスク量が、経営体力の中に収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としています。また、使用した資本に対する利益の状況を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の獲得を目指しております。

その他、自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しております。

・自己資本比率
・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク」量及び「信用集中リスク」量

四　信用リスクに関する事項

イ　リスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスクとは)

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、当行の資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクへの対応として、審査体制の整備や人材の育成を進めるとともに、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

(信用リスク管理の基本方針)

当行が企業として存続発展し、信用秩序を維持し、積極的な金融仲介機能の発揮を通じて社会的責務を果たしていくために、リスク管理の強化を経営の重要課題と位置付け、適正なリスクテイクとそれに見合うリターンをコントロールしていくとともに、損失を最小限に止めていく努力が不可欠であります。

特に、信用リスクは当行にとって最も基本的なリスクであり、与信業務に係る本源的なリスクでもあります。

当行は、「統合的リスク管理規定」を踏まえ、「融資の規範」に定める融資業務の基本的理念、規範に則り、信用リスク管理を徹底するとともに、その高度化を推進していくことを信用リスク管理の基本方針としております。

(貸倒引当金の計上基準)
「連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」、「財務諸表 注記事項 重要な会計方針 7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載のとおりであります。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて
リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の適格格付機関を利用することが適切と判断し、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）を採用しております。
なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

五 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスク削減手法とは)
信用リスク削減手法とは、金融資産担保、保証、預金との相殺、クレジット・デリバティブを勘案することにより、当行の抱えるリスクを軽減することができる措置であります。
当行では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第85条の規定に基づき、「包括的手法」を適用しております。比率の算出以外においては、担保として不動産等により信用リスクの削減を図っております。
(方針及び手続きの概要)
エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められている適格金融資産担保については、当行が定める「担保評価基準」にて、評価及び管理を行っております。自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については政府保証、政府関係機関の保証及びわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期預金（総合口座を含む）を対象としております。なお、不動産においては、定期的に値洗いを行い、適切な信用リスクの把握に努めております。

六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オン・バランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。
派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し、管理しております。

七 証券化エクスポージャーに関する事項

イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要
(取引の内容)
当行は、債権の証券化を行った資産はなく、オリジネーター及びサービサーとしても証券化に関与しておりません。また、投資家として証券化商品への投資はありません。
(取引に対する取組方針)
当行は、新規の証券化の予定はありません。また、現在証券化商品への投資はありませんが、今後当該商品への投資を行う可能性があります。
(取引に係るリスクの内容)
今後証券化商品への投資を行う際は、信用リスク及び金利リスクが発生いたしますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生しているものと基本的に変わるものではありません。

ロ 証券化取引に係る管理体制
当行は、証券化商品への投資はありませんが、投資を行う際は自己資本比率告示第249条第3項に定める適格性に関する基準を満たした格付を利用して、同条第4項第3号から第6号に基づいた体制にて管理いたします。

ハ 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当行は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」のいずれかを適用いたします。

ニ 証券化取引に関する会計方針
通常の有価証券と同様に約定日基準で会計処理を行います。

ホ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーにおいて使用する格付会社は、四ロに記載した会社を採用しております。
なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

八 オペレーショナル・リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要
(オペレーショナル・リスク管理体制)
オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員（パートタイマー、派遣社員を含む）の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。
当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク（コンプライアンス）、④風評リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスクに区分し、総合的に管理しております。
オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスク管理の基本的事項を定めた「統合的リスク管理規定」を踏まえ、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、「経営管理部」がオペレーショナル・リスクを総合的に管理するとともに、各リスク・カテゴリーに関する「リスク管理部署」がそれぞれのリスクを管理しております。
(オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続き)
オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであります。リスクの大きさや程度は、可能な限り、数値で定量的に表すこととしておりますが、定量化が不可能な場合は、具体的に定性的な表現で示し、可能な範囲で影響度や制御水準の評価を行っております。また、適切な管理が行えないリスクが存在する場合にはその削減手段を講ずることとしております。
当行では、オペレーショナル・リスクを適切に管理するために、前述したリスクカテゴリー毎にリスクの管理部署を定めております。「事務リスク管理規定」等、各リスクカテゴリーに対応したリスク管理規定や要領を定め、それらの諸規定等に基づき、リスクの顕在化の未然防止及び顕在化時の影響の極小化に努めております。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法
自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、当行は自己資本比率告示に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

九 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、「市場取引業務において、公正性の確保と迅速な対応を図るなか、計測及び管理が可能なリスクについては、収益や自己資本等経営体力の裏付けを前提に能動的に一定のリスクを取り収益機会を捉える」というリスク管理の基本方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。
投資金額については、先行きの金利及び株式相場の見通しに基づく期待収益率、相場変動リスク並びに運用対象間の相関関係を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、ALM委員会の審議を経て決定しております。
株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（VaR）によって行っております。VaRの信頼水準は99%、保有期間については、1年にて計測しております。毎月開催されるALM委員会において、リスク限度額に対するVaR及びストレステストの結果をモニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。

株式等の評価については、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は連結財務諸表規則第14条及び財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表の注記に記載しております。

十　金利リスクに関する事項

イ　リスク管理の方針及び手続きの概要

(リスク管理の方針)

当行では、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。具体的には、ALM委員会において、「金利リスクヘッジに関する基本方針」を策定し、金利変動に対する施策の検討を定期的に行っております。

(手続きの概要)

金利リスクを適切にコントロールするため、ALM委員会において原則半期毎に「金利リスクヘッジに関する基本方針」を策定し、定期的に見直しております。

毎月開催されるALM委員会においては、金利予測委員会の作成した金利予測レポートについて検討を行う他、全体の金利リスク量の推移を注視しております。また同時に、信用リスク等、他のリスクも合わせた統合リスク量の計測を行い、自己資本等の経営体力との対比を行っております。当行のリスク・プロファイルを明らかにするとともに、過剰なリスクテイクとなっていないか、リスクテイクの余力はどれほどか、といった観点から、自己資本の充実度の検証を行っております。

ロ　金利リスクの算定手法の概要

(開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVEおよび銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項)

当行は、コア預金の内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均4.01年、最長10年となっております。

コア預金の内部モデルは、流動性預金残高について、預金種別や顧客属性、金利水準等を統計的に分析し、将来の残高推移を保守的に推計しております。推計値については、定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証を行っております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。

複数通貨の集計方法については、通貨毎に算出した⊿EVEの正値のみを単純合算しております。

スプレッドに関しては、キャッシュ・フローにはスプレッドを含めていますが、割引金利にはスプレッドを含めず、リスクフリーレートを利用しています。

⊿EVEは、コア預金の内部モデルの見直しなどにより、重大な影響を受ける可能性があります。

現状の当行の自己資本額に対する⊿EVEの割合は、金利リスク管理上問題ない水準となっております。

(内部管理上の金利リスクの取扱い)

当行では、金利リスク量について、VaR（分散・共分散法）およびBPV法による算出を各月末基準で行っております。なお、リスク量の計測に際しては、流動性預金の金利リスクについて、コア預金を内部モデルで推計し、VaRを算出しております。定量可能なリスクについては、できる限り統一的な尺度（VaR）で統合的に管理することにより、リスクに見合った資本の最適配分と収益の確保を図ることとしております。金利リスクに関しても、この方針のもと、他のリスクと統合できるような内部管理を実施しております。

[定量的な開示事項]

一　連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二　自己資本の充実度

イ　信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額　**(単位：百万円)**

項目			2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
		9. 我が国の政府関係機関向け	132	126
		10. 地方三公社向け	186	162
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	289	236
		12. 法人等向け	21,486	23,714
		13. 中小企業等向け及び個人向け	8,780	9,033
		14. 抵当権付住宅ローン	2,348	2,365
		15. 不動産取得等事業向け	11,050	13,179
		16. 三月以上延滞等	1,024	889
		17. 取立未済手形	0	0
		18. 信用保証協会等による保証付	133	124
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	1,066	976
		21. 上記以外	3,588	3,691
		22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
		23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
		24. 証券化	—	—
		25. 再証券化	—	—
		26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,290	6,512
		ルック・スルー方式	5,290	6,512
		マンデート方式	—	—
		蓋然性方式（250%）	—	—
		蓋然性方式（400%）	—	—
		フォールバック方式（1250%）	—	—
		オン・バランス計	55,377	61,011
	オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
		2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	51	82
		3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
		4. 特定の取引に係る偶発債務	10	10
		5. NIF又はRUF	—	—
		6. 原契約期間が1年超のコミットメント	452	489
		7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	187	255
		8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1	9
		9. 派生商品取引	11	12
		外為関連取引	9	8
		金利関連取引	1	3
		オフ・バランス計	714	860
	CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額		16	19
	中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		14	17
信用リスクに対する所要自己資本の額			56,123	61,909
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			2,446	2,446
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額			58,570	64,355

ロ　オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額　**(単位：百万円)**

項目	2020年度	2021年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,446	2,446
うち粗利益配分手法	2,446	2,446

三　信用リスクに関する事項

イ　信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	信用リスクエクスポージャーの期末残高	主な内訳			信用リスクエクスポージャーの期末残高	主な内訳		
		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引
国内計	3,667,189	2,013,872	796,109	1,441	3,894,031	2,083,832	813,915	1,335
国外計	70,070	—	69,504	—	157,856	—	153,850	—
地域別合計	3,737,260	2,013,872	865,613	1,441	4,051,887	2,083,832	967,765	1,335
製造業	280,700	241,877	32,965	—	298,242	250,455	42,762	—
農業、林業	5,026	4,826	200	—	5,836	5,635	200	—
漁業	27	27	—	—	20	20	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,913	3,913	—	—	3,328	3,328	—	—
建設業	66,523	62,971	3,324	—	62,223	58,477	3,519	—
電気・ガス・熱供給・水道業	50,182	35,247	13,917	—	59,323	44,338	13,967	—
情報通信業	22,923	20,452	2,172	—	24,095	20,342	3,353	—
運輸業、郵便業	120,342	107,352	5,348	—	141,966	128,141	6,681	—
卸売業、小売業	164,826	156,064	7,400	—	185,691	171,788	12,838	—
金融業、保険業	121,880	83,200	10,554	1,400	128,522	97,630	14,291	1,264
不動産業、物品賃貸業	368,241	361,794	5,521	—	428,402	420,929	6,546	—
その他のサービス業	189,717	187,745	1,273	—	185,805	184,239	1,372	—
国・地方公共団体	1,113,195	332,299	780,896	—	1,127,537	271,027	856,510	—
その他	1,229,758	416,097	2,038	40	1,400,891	427,475	5,720	70
業種別合計	3,737,260	2,013,872	865,613	1,441	4,051,887	2,083,832	967,765	1,335
1年以下	1,247,835	1,128,045	82,064	837	1,295,041	1,164,420	101,266	811
1年超3年以下	411,976	252,891	159,029	55	379,094	266,231	112,773	89
3年超5年以下	316,880	220,157	96,612	110	381,109	230,872	150,025	211
5年超7年以下	319,266	170,486	148,725	55	351,077	170,212	180,865	—
7年超10年以下	426,818	200,860	225,957	—	446,643	200,353	246,290	—
10年超	180,305	26,699	153,224	382	208,783	32,017	176,543	222
期間の定めのないもの	834,176	14,731	—	—	990,137	19,725	—	—
残存期間別合計	3,737,260	2,013,872	865,613	1,441	4,051,887	2,083,832	967,765	1,335

ロ　三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	24,502	22,898
国外計	—	—
地域別合計	24,502	22,898
製造業	1,161	1,192
農業、林業	155	173
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,509	1,041
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	215	204
運輸業、郵便業	209	293
卸売業、小売業	3,194	2,908
金融業、保険業	211	201
不動産業、物品賃貸業	2,031	1,566
その他のサービス業	3,662	3,657
国・地方公共団体	—	—
その他	12,150	11,658
業種別合計	24,502	22,898

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

ハ　一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額　(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2020年度	6,591	5,920	6,591	5,920
	2021年度	5,920	5,345	5,920	5,345
個別貸倒引当金	2020年度	4,830	5,620	4,830	5,620
	2021年度	5,620	6,362	5,620	6,362
特定海外債権引当勘定	2020年度	—	—	—	—
	2021年度	—	—	—	—
合　　計	2020年度	11,422	11,540	11,422	11,540
	2021年度	11,540	11,707	11,540	11,707

(注)　一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)　(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減(△)額	期末残高	期首残高	当期増減(△)額	期末残高
国内計	4,830	790	5,620	5,620	742	6,362
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,830	790	5,620	5,620	742	6,362
製造業	270	57	327	327	3	330
農業、林業	2	5	7	7	114	121
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	159	109	268	268	△40	228
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	169	△7	162	162	△8	154
運輸業、郵便業	—	—	—	—	5	5
卸売業、小売業	1,017	△140	877	877	1,272	2,149
金融業、保険業	160	0	160	160	△1	159
不動産業、物品賃貸業	382	1,033	1,415	1,415	△680	735
その他のサービス業	1,110	△146	964	964	163	1,127
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,557	△120	1,437	1,437	△89	1,348
業種別合計	4,830	790	5,620	5,620	742	6,362

ニ　業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額　(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	6	4
国外計	—	—
地域別合計	6	4
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
その他のサービス業	—	0
国・地方公共団体	—	—
その他	6	4
業種別合計	6	4

ホ　標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2020年度		2021年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	45,471	1,905,611	138,468	1,982,055
2%	—	18,576	—	21,391
4%	—	—	—	—
10%	—	67,520	—	62,544
20%	70,500	61,932	96,821	53,653
35%	—	167,721	—	168,930
50%	301,183	6,339	336,979	7,141
75%	—	293,013	—	301,371
100%	48,831	682,885	26,525	788,742
150%	—	15,517	—	13,199
250%	—	20,835	—	21,897
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	465,986	3,239,954	598,795	3,420,929

(注)　格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

四　信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2020年度	2021年度
現金及び自行預金	26,617	26,594
金	—	—
適格債券	683	446
適格株式	4,017	5,328
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	31,318	32,369
適格保証	136,413	119,052
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	136,413	119,052

五　派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ　与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ　グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2020年度は83百万円、2021年度は32百万円であります。

ハ　担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年度	2021年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,059	1,112
金利関連取引	382	222
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,441	1,335
クレジット・デリバティブ	—	—
合　　計	1,441	1,335

(注)　原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ　ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）
該当ありません。

ホ　担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ　担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額　(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年度	2021年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	967	1,112
金利関連取引	238	222
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,205	1,335
クレジット・デリバティブ	—	—
合　　計	1,205	1,335

(注)　原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト　与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ　信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六　証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

七　マーケット・リスクに関する事項
該当ありません。

八　出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ　連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

⑴　出資等又は株式等エクスポージャー　(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	連結貸借対照表計上額	時　　価	連結貸借対照表計上額	時　　価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	62,245	62,245	55,354	55,354
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	735	735	3,737	3,737
合　　計	62,980	62,980	59,092	59,092

(注)　ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

⑵　子会社及び関連会社株式等　(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	895	779
関連法人等	—	—
合　　計	895	779

ロ　出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額　(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益	95	1,105
償却額	800	15

(注)　ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ　連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
2020年度は36,348百万円、2021年度は31,578百万円であります。
(注)　ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ニ　連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額　(単位：百万円)

保有目的	2020年度			2021年度		
	償却原価	時　価	評価損益	償却原価	時　価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	895	895	—	779	779	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注)　ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

九　リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2020年度末信用リスク削減効果適用前資産の額	2021年度末信用リスク削減効果適用前資産の額
ルック・スルー方式	454,687	515,442
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

十　金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		⊿EVE		⊿NII	
		2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	18,021	20,569	△4,073	△3,691
2	下方パラレルシフト	17,822	14,651	7,759	9,193
3	スティープ化	10,015	9,892		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,021	20,569	7,759	9,193
		2020年度末		2021年度末	
8	自己資本の額	187,142		188,442	

(注)　⊿EVEは、銀行単体のみを対象として計測しております。

[定量的な開示事項]

一　自己資本の充実度

イ　信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額　(単位：百万円)

項目			2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
		9. 我が国の政府関係機関向け	132	126
		10. 地方三公社向け	186	162
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	288	236
		12. 法人等向け	21,764	23,955
		13. 中小企業等向け及び個人向け	8,780	9,033
		14. 抵当権付住宅ローン	2,348	2,365
		15. 不動産取得等事業向け	11,050	13,179
		16. 三月以上延滞等	1,013	881
		17. 取立未済手形	0	0
		18. 信用保証協会等による保証付	133	124
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	1,182	1,092
		21. 上記以外	3,065	3,184
		22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
		23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
		24. 証券化	—	—
		25. 再証券化	—	—
		26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,290	6,512
		ルック・スルー方式	5,290	6,512
		マンデート方式	—	—
		蓋然性方式（250%）	—	—
		蓋然性方式（400%）	—	—
		フォールバック方式（1250%）	—	—
		オン・バランス計	55,238	60,853
	オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
		2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	51	82
		3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
		4. 特定の取引に係る偶発債務	10	10
		5. NIF又はRUF	—	—
		6. 原契約期間が1年超のコミットメント	452	489
		7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	187	255
		8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1	9
		9. 派生商品取引	11	12
		外為関連取引	9	8
		金利関連取引	1	3
		オフ・バランス計	714	860
	CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額		16	19
	中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		14	17
信用リスクに対する所要自己資本の額			55,984	61,751
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			2,348	2,346
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額			58,332	64,097

ロ　オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額　(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,348	2,346
うち粗利益配分手法	2,348	2,346

二　信用リスクに関する事項

イ　信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	信用リスクエクスポージャーの期末残高	主な内訳			信用リスクエクスポージャーの期末残高	主な内訳		
		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引
国内計	3,663,146	2,020,230	796,109	1,441	3,886,703	2,089,359	811,080	1,335
国外計	70,070	—	69,504	—	157,856	—	153,850	—
地域別合計	3,733,217	2,020,230	865,613	1,441	4,044,559	2,089,359	964,930	1,335
製造業	280,700	241,877	32,965	—	298,242	250,455	42,762	—
農業、林業	5,026	4,826	200	—	5,836	5,635	200	—
漁業	27	27	—	—	20	20	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,913	3,913	—	—	3,328	3,328	—	—
建設業	66,523	62,971	3,324	—	62,223	58,477	3,519	—
電気・ガス・熱供給・水道業	50,182	35,247	13,917	—	59,323	44,338	13,967	—
情報通信業	22,923	20,452	2,172	—	24,095	20,342	3,353	—
運輸業、郵便業	120,342	107,352	5,348	—	141,966	128,141	6,681	—
卸売業、小売業	164,826	156,064	7,400	—	185,691	171,788	12,838	—
金融業、保険業	125,568	83,910	10,554	1,400	132,140	98,270	14,291	1,264
不動産業、物品賃貸業	374,627	368,023	5,521	—	433,925	426,295	6,546	—
その他のサービス業	189,717	187,745	1,273	—	185,805	184,239	1,372	—
国・地方公共団体	1,113,195	332,299	780,896	—	1,124,703	271,027	853,675	—
その他	1,215,641	415,517	2,038	40	1,387,257	426,997	5,720	70
業種別合計	3,733,217	2,020,230	865,613	1,441	4,044,559	2,089,359	964,930	1,335
1年以下	1,251,486	1,131,695	82,064	837	1,298,118	1,167,497	101,266	811
1年超3年以下	414,504	255,419	159,029	55	381,403	268,540	112,773	89
3年超5年以下	317,641	220,918	96,612	110	381,728	231,492	150,025	211
5年超7年以下	319,266	170,486	148,725	55	351,077	170,212	180,865	—
7年超10年以下	426,818	200,860	225,957	—	443,808	200,353	243,455	—
10年超	180,305	26,699	153,224	382	208,783	32,017	176,543	222
期間の定めのないもの	823,194	14,151	—	—	979,638	19,247	—	—
残存期間別合計	3,733,217	2,020,230	865,613	1,441	4,044,559	2,089,359	964,930	1,335

ロ　三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	23,962	22,419
国外計	—	—
地域別合計	23,962	22,419
製造業	1,161	1,192
農業、林業	155	173
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,509	1,041
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	215	204
運輸業、郵便業	209	293
卸売業、小売業	3,194	2,908
金融業、保険業	211	201
不動産業、物品賃貸業	2,031	1,566
その他のサービス業	3,662	3,657
国・地方公共団体	—	—
その他	11,610	11,180
業種別合計	23,962	22,419

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

ハ　一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額　(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2020年度	4,689	4,170	4,689	4,170
	2021年度	4,170	3,683	4,170	3,683
個別貸倒引当金	2020年度	4,398	5,257	4,398	5,257
	2021年度	5,257	6,016	5,257	6,016
特定海外債権引当勘定	2020年度	—	—	—	—
	2021年度	—	—	—	—
合　　計	2020年度	9,088	9,427	9,088	9,427
	2021年度	9,427	9,700	9,427	9,700

(注)　一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)　(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減(△)額	期末残高	期首残高	当期増減(△)額	期末残高
国内計	4,398	859	5,257	5,257	759	6,016
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,398	859	5,257	5,257	759	6,016
製造業	270	57	327	327	3	330
農業、林業	2	5	7	7	114	121
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	159	109	268	268	△40	228
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	169	△7	162	162	△8	154
運輸業、郵便業	—	—	—	—	5	5
卸売業、小売業	1,017	△140	877	877	1,272	2,149
金融業、保険業	160	0	160	160	△1	159
不動産業、物品賃貸業	382	1,033	1,415	1,415	△680	735
その他のサービス業	1,110	△146	964	964	163	1,127
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,125	△51	1,074	1,074	△72	1,002
業種別合計	4,398	859	5,257	5,257	759	6,016

ニ　業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額　(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	0	0
国外計	—	—
地域別合計	0	0
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
その他のサービス業	—	0
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別合計	0	0

ホ　標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2020年度		2021年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	45,471	1,904,930	138,468	1,978,571
2%	—	18,576	—	21,391
4%	—	—	—	—
10%	—	67,520	—	62,544
20%	70,500	61,910	96,821	53,650
35%	—	167,721	—	168,930
50%	301,183	6,339	336,979	7,141
75%	—	293,013	—	301,371
100%	48,831	680,351	26,525	785,640
150%	—	14,977	—	12,721
250%	—	20,568	—	21,637
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	465,986	3,235,911	598,795	3,413,600

(注)　格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

三　信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2020年度	2021年度
現金及び自行預金	26,617	26,594
金	—	—
適格債券	683	446
適格株式	4,017	5,328
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	31,318	32,369
適格保証	136,413	119,052
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	136,413	119,052

四　派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ　与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ　グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2020年度は83百万円、2021年度は32百万円であります。

ハ　担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年度	2021年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,059	1,112
金利関連取引	382	222
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,441	1,335
クレジット・デリバティブ	—	—
合　　計	1,441	1,335

(注)　原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ　ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）
該当ありません。

ホ　担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ　担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額　(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年度	2021年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	967	1,112
金利関連取引	238	222
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,205	1,335
クレジット・デリバティブ	—	—
合　　計	1,205	1,335

(注)　原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト　与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ　信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

五　証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

六　マーケット・リスクに関する事項
該当ありません。

七　出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ　貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

⑴　出資等又は株式等エクスポージャー　(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	時　　価	貸借対照表計上額	時　　価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	61,278	61,278	53,759	53,759
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	599	599	3,618	3,618
合　　計	61,878	61,878	57,377	57,377

(注)　ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

⑵　子会社及び関連会社株式等　(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等	4,018	3,904
関連法人等	—	—
合　　計	4,018	3,904

ロ　出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額　(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益	12	1,015
償却額	782	6

(注)　ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ　貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
2020年度は35,438百万円、2021年度は30,064百万円であります。
(注)　ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ニ　貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額　(単位：百万円)

保有目的	2020年度			2021年度		
	償却原価	時　価	評価損益	償却原価	時　価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	4,018	4,018	—	3,904	3,904	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注)　ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

八　リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2020年度末信用リスク削減効果適用前資産の額	2021年度末信用リスク削減効果適用前資産の額
ルック・スルー方式	454,687	515,442
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

九　金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		⊿EVE		⊿NII	
		2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	18,021	20,569	△4,073	△3,691
2	下方パラレルシフト	17,822	14,651	7,759	9,193
3	スティープ化	10,015	9,892		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,021	20,569	7,759	9,193
		2020年度末		2021年度末	
8	自己資本の額	178,856		180,022	

1．当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。

なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、当行には該当する主要な連結子法人等はございません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役員の「報酬等の総額（社外役員を除く）」に「使用人兼務役員の使用人給与額」を加算した金額を、同記載の対象役員の「員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲において、指名・報酬諮問委員会の答申を経たうえで、取締役に対しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役の協議により、各々の報酬額を決定しております。

なお、指名・報酬諮問委員会は、取締役、監査役の指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、当行におけるコーポレート・ガバナンスの充実を図るために設置された取締役会の諮問機関であり、役員報酬の基本方針や役員報酬制度の内容等について審議し、取締役会に対して答申を行っております。その構成員は、独立社外取締役3名、社内取締役2名であり、委員長は独立社外取締役が務めております。

（3）指名・報酬諮問委員会の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び対象役職員の報酬にかかる指名・報酬諮問委員会の開催回数

委員会名	開催回数 (2021年4月～2022年3月)	報酬等の総額
指名・報酬諮問委員会	2回	―

(注) 報酬等の総額については、指名・報酬諮問委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

（1）報酬等の体系

対象役員である当行の取締役に対する報酬等は、「基本報酬」、「役員賞与金」及び「譲渡制限付株式報酬」で構成されております。対象役員である監査役に対する報酬等は、「基本報酬」のみとなっております。

基本報酬、役員賞与金及び譲渡制限付株式報酬は、別途定める内規・規定に基づき、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲において、支給対象者の役位及び職責に応じて、「職員の給与」、「他行等業界水準」、「社会的水準」、「当該事業年度の業績」、「経験」等を総合的に勘案し、指名・報酬諮問委員会の答申を経たうえで、取締役に対しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役の協議により、各々の報酬額を決定しております。

このうち、譲渡制限付株式報酬は非金銭報酬であり、対象役員である当行の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式の交付日から取締役を退任する日までの期間を譲渡制限期間とする内容となっております。

（2）役員の報酬等に関する株主総会決議年月日及び当該決議の内容

基本報酬、役員賞与金は、2011年6月29日開催の第108期定時株主総会で決議されており、取締役の報酬額の総額を年額3億円以内、監査役の報酬額の総額を年額7千万円以内としております。

また、「非金銭報酬」である譲渡制限付株式報酬は、2020年6月24日開催の第117期定時株主総会において、上記の取締役の報酬額とは別枠として、対象役員である当行の取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額7千万円以内、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の総数の上限を150,000株としております。

3．当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

指名・報酬諮問委員会からの答申を経て、対象役員である当行の取締役に対する役員賞与金の支給額算定方法を「業績連動型」に変更することを2021年5月12日の取締役会で決議いたしました。本変更により、対象役員である当行の取締役の固定報酬（基本報酬）、業績連動報酬（役員賞与金）および非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）の支給割合（目標を達成した場合）は、次のとおりとなっております。

固定報酬：業績連動報酬：非金銭報酬 ＝ 73.7：13.5：12.8

なお、業績連動報酬の内容および役員の報酬等の体系変更は、次のとおりであります。

（1） 業績連動報酬の内容

対象役員である当行の取締役に対する役員賞与金は、業績向上への貢献意欲を高めることを目的として、各事業年度の最終利益にコミットする観点から、「親会社株主に帰属する当期純利益」に応じた報酬枠の範囲内で支給額を決定いたします。目標となる業績指標とその値等は、中期経営計画の策定等にあわせ、都度見直しを行うこととしております。

（2） 報酬等の体系変更

対象役員である当行の取締役に対する役員賞与金の支給額算定方法を「業績連動型」に変更したことに伴い、対象役員である当行の監査役については、その役割の違いを踏まえ、役員賞与金を廃止いたしました。上記、取締役および監査役に対する報酬額の総額の範囲に変更はございません。

4．当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

区分	人数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			
				基本報酬	譲渡制限付株式報酬	その他
対象取締役 (除く社外取締役)	10	219	197	169	28	―
対象監査役 (除く社外監査役)	3	47	42	42	―	―

区分	変動報酬の総額				退職慰労金	その他
		基本報酬	賞与	その他		
対象取締役 (除く社外取締役)	22	―	22	―	―	―
対象監査役 (除く社外監査役)	5	―	5	―	―	―

(注) 1．上記表には、使用人兼務役員の使用人給与額を含めて記載しております。

2．2021年5月12日の取締役会において、対象役員である当行の監査役に対する役員賞与金は、廃止いたしました。上記表の「賞与」には、廃止前分の役員賞与金支払額を記載しております。

3．2020年6月24日開催の第117期定時株主総会において、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるため、対象役員である当行の取締役に対し、新たに譲渡制限株式報酬制度を導入することが決議されました。また、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、「ストックオプション報酬」は既に付与済みのものを除き廃止いたしました。権利未行使の株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社山梨中央銀行第1回新株予約権	2011年７月30日から2041年７月29日まで
株式会社山梨中央銀行第2回新株予約権	2012年７月31日から2042年７月30日まで
株式会社山梨中央銀行第3回新株予約権	2013年７月30日から2043年７月29日まで
株式会社山梨中央銀行第4回新株予約権	2014年７月26日から2044年７月25日まで
株式会社山梨中央銀行第5回新株予約権	2015年７月30日から2045年７月29日まで
株式会社山梨中央銀行第6回新株予約権	2016年７月30日から2046年７月29日まで
株式会社山梨中央銀行第7回新株予約権	2017年７月29日から2047年７月28日まで
株式会社山梨中央銀行第8回新株予約権	2018年７月27日から2048年７月26日まで
株式会社山梨中央銀行第9回新株予約権	2019年７月27日から2049年７月26日まで

5．当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

自己資本関係	リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、個別資産のリスク度合いに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額。
	所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4％（自己資本比率規制における国内基準）。
	エクスポージャー	リスクに晒されている資産。主なものとして貸出金、外国為替取引等の与信取引と、債券、株式等の有価証券取引が該当する。
	コア資本に係る基礎項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。普通株式に係る株主資本の額・その他の包括利益累計額・新株予約権の額等から構成される。
	コア資本に係る調整項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。無形固定資産・繰延税金資産（一時差異以外）・自己保有普通株式等から構成される。
	経営体力	当行においては、コア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を控除した額として定義。
	早期警戒制度	収益性、安定性、資金繰りの観点から改善が必要と認められる金融機関に対して、必要に応じて改善措置を講ずる制度。

信用リスク関係	リスク・ウェイト	信用リスク・アセットを算出するために用いられる掛目。リスクの高い資産ほどリスク・ウェイトは高くなる。
	適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスク・アセットを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関。
	クレジット・デリバティブ	特定の企業や債権の信用リスクに着目し、これを定量化したうえで売買する取引。
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金。
	CVAリスク	派生商品取引の時価評価において、取引相手の信用リスクに応じて、時価が変動するリスク。

市場リスク関係	派生商品取引	有価証券や通貨等の金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定する商品による取引。
	長期決済期間取引	約定日から受渡または決済の期日までの期間が５営業日または市場慣行による期間を超えることがあらかじめ約束されている取引。
	カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引の取引先のデフォルト時における損失予想額を算出する方式。
	再構築コスト	現在と同等の金融派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。
	アドオン	評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。
	与信相当額	再構築コストにアドオンを加えた額。
	証券化	債権を、売買、流通しやすくするために証券の形態にすること。
	オリジネーター	証券化された原資産の保有者。
	サービサー	証券化された資産の元金回収事業者。

金利リスク関係	BPV	金利の変化に対し、保有する資産・負債がどの程度変化するかを分析する計測手法。
	バックテスティング	モデルの算出したリスク量と資産価値の変化量を比較し、モデルの精度を評価する手法。
	IRRBB（銀行勘定の金利リスク）	金利リスク管理上の基準で、銀行勘定の金利リスク量が自己資本額の20％を超えていると早期警戒制度の適用対象となる。
	コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に留まる預金。

その他	VaR	過去のデータをもとに、現在保有するポートフォリオから将来発生しうる最大損失額を確率的に算出する計測手法。
	ALM	リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合的に管理し、コントロールすること。

法定開示項目索引（○印は統合報告書を、●印は資料編のページ数を表しています。）

単体情報
銀行法施行規則第19条の2

1．銀行の概況及び組織に関する事項
イ．経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）……○71
ロ．大株主一覧……●38
ハ．取締役及び監査役一覧……○69～70
ホ．会計監査人の氏名又は名称……●1
ヘ．営業店の名称及び所在地……○73～76

2．主要な業務の内容
主要な業務の内容……○77～80

3．主要な業務に関する事項
イ．直近事業年度の事業概況……●17
ロ．直近５事業年度の主要業務の状況……●17～18
ハ．直近２事業年度の業務の状況……●27～35
（1）主要業務の指標……●27～30
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信託解約損益）……●27
②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支……●27
③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや……●28～29
④受取利息、支払利息の増減……●30
⑤総資産経常利益率、純資産経常利益率……●30
⑥総資産当期純利益率、純資産当期純利益率……●30
（2）預金に関する指標……●31
①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高……●31
②固定・変動金利定期預金、その他の定期預金の残存期間別残高……●31
（3）貸出金等に関する指標……●30、●32～34
①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高……●32
②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高……●32
③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額……●32
④使途別貸出金残高……●32
⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合……●32
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合……●33
⑦特定海外債権残高……●34
⑧預貸率の期末値、期中平均値……●30
（4）有価証券に関する指標……●30、●34
①商品有価証券の種類別平均残高……●34
②有価証券の種類別残存期間別残高……●34
③有価証券の種類別平均残高……●34
④預証率の期末値、期中平均値……●30

4．業務運営に関する事項
イ．リスク管理の体制……○51～53
ロ．法令遵守の体制……○54
ハ．中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……○40～43、47
ニ．指定紛争解決機関の商号……○55

5．直近２事業年度の財産の状況
イ．貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書……●19～26
ロ．銀行の有する債権のうち次の額及び（1）から（4）の合計額……●33
（1）破綻先債権及びこれらに準ずる債権……●33
（2）危険債権……●33
（3）三月以上延滞債権……●33
（4）貸出条件緩和債権……●33
（5）正常債権……●33
ニ．自己資本の充実の状況……●39～43、●50～55
ヘ．次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益……●35～37
（1）有価証券……●35～36
（2）金銭の信託……●36
（3）デリバティブ取引……●36～37
ト．貸倒引当金の期末残高、期中増減額……●33
チ．貸出金償却額……●34
リ．会計監査人による監査証明……●1
ヌ．貸借対照表等についての監査法人の監査証明……●1

6．報酬等に関する開示事項
報酬等に関する開示事項……●56

連結情報
銀行法施行規則第19条の3

1．銀行及びその子会社等の概況
イ．銀行及びその子会社等の主要な事業内容、組織構成……○72
ロ．銀行の子会社等に関する情報……○72

2．銀行及びその子会社等の主要業務
イ．直近事業年度の事業概況……●2
ロ．直近５連結会計年度の主要業務の状況……●3

3．銀行及び子会社等の直近２連結会計年度の財産の状況
イ．連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書……●4～16
ロ．銀行及びその子会社等の有する債権のうち次の額及び（1）から（4）の合計額……●3
（1）破綻先債権及びこれらに準ずる債権……●3
（2）危険債権……●3
（3）三月以上延滞債権……●3
（4）貸出条件緩和債権……●3
（5）正常債権……●3
ハ．自己資本の充実の状況……●39、●41～49
ホ．セグメント情報……●16
ヘ．会計監査人による監査証明……●1
ト．連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明……●1

4．報酬等に関する開示事項
報酬等に関する開示事項……●56

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第７条

資産の査定の公表……○24、●33

ふれあい、さわやか
山梨中央銀行

山梨中央銀行ディスクロージャー誌 2022【資料編】

本資料編は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料の分冊です。
本資料編には、銀行法施行規則第19条の2第1項および同第19条の3の各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、ならびに同第19条の2第1項第6号等の規定にもとづき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等について記載しております。

2022年7月発行
株式会社山梨中央銀行経営企画部
〒400-8601　甲府市丸の内一丁目20番8号
電話 055-233-2111(代)
ホームページ https://www.yamanashibank.co.jp/